

AUE CAMPUS MASTER PLAN 2022



愛知教育大学
キャンパスマスタープラン
2022

持続可能なキャンパスの
形成を目指して

CONTENTS

学長メッセージ	1
---------	---

第1章 施設整備の基本方針

■ 1-1	キャンパスマスタープランのあり方	3
■ 1-2	愛知教育大学の中期的に掲げる計画	4
■ 1-3	キャンパス概要	6
■ 1-4	保有施設の現状	8
■ 1-5	保有ライフラインの現状	10
■ 1-6	施設マネジメント推進体制	11

第2章 キャンパスマスタープラン2016の検証

■ 2-1	CMP2016で掲げた目標	12
■ 2-2	CMP2016の検証	13
■ 2-3	CMP2016の評価と次期の課題	16

第3章 キャンパス整備計画の在り方

■ 3-1	キャンパスの特色と魅力の向上 (イノベーション・commons)	17
■ 3-2	新しい時代の学びへの対応	20
■ 3-3	施設整備の優先順位	21
■ 3-4	施設整備の方向性	22
■ 3-5	環境配慮への貢献	23
■ 3-6	スペースマネジメント	24
■ 3-7	資産マネジメントと増収の施策	25

第4章 大学キャンパスの部門別整備計画

■ 4-1	ゾーニング計画	26
■ 4-2	パブリックスペース計画	27
■ 4-3	動線計画	28
■ 4-4	フレームワークプラン	29
■ 4-5	サステイナブル計画	31
■ 4-6	ユニバーサルデザイン計画	32
■ 4-7	緑地管理計画	33
■ 4-8	ライフライン計画	34

第5章 附属学校キャンパスの部門別整備計画

■ 5-1	ゾーニング計画	35
■ 5-2	パブリックスペース計画	37
■ 5-3	動線計画	38
■ 5-4	フレームワークプラン	39
■ 5-5	サステイナブル計画	40
■ 5-6	ユニバーサルデザイン計画	40
■ 5-7	緑地管理計画	40
■ 5-8	ライフライン計画	40

第6章 ディテールプラン(アクションプラン)

■ 6-1	ディテールプランの基本方針	41
■ 6-2	ディテールプランの整備方針	42
■ 6-3	整備計画表	43
■ 6-4	キャンパス整備計画図	45

キャンパスマスタープランの策定の経緯

2004

平成16年

改善に関する施設（建築・電気・機械）マスタープラン 策定

2006

平成18年



- ・施設の現状（ゾーニング）
- ・耐震や屋上防水等，部門別の整備計画

2011

平成23年

愛知教育大学キャンパスマスタープラン 策定



- ・建物整備計画図
- ・構内サイン計画
- ・バリアフリー対応
- ・環境保全計画（保存緑地等）

2014

平成26年

愛知教育大学キャンパスマスタープラン2014 策定



- ・中期目標・中期計画
- ・環境保全計画（整備における環境負荷軽減）
- ・パブリックスペース計画

2016

平成28年

愛知教育大学キャンパスマスタープラン2016 策定



- ・省エネサイクル執行計画
- ・スペース・資産マネジメント
- ・ディールプラン(アクションプラン)

2022

令和3年

愛知教育大学キャンパスマスタープラン2022 策定



- ・キャンパスの特色と魅力の向上（イノベーションcommons）
- ・新しい時代の学びへの対応
- ・附属学校キャンパスの部門別整備計画
- ・ライフライン計画（大学・附属学校）

学長メッセージ

「愛知教育大学 未来共創プラン」を具現化するフィールド 魅力的かつ持続可能なキャンパスの形成を目指して

国立大学法人 愛知教育大学学長 野田 敦敬



本学では平成18年より「愛知教育大学キャンパスマスタープラン」を策定し、それ以降、中期目標・中期計画期間に合わせ、大学の基本方針や国の施設整備における方針等を踏まえて策定を重ねながら、安全・安心の確保とともに大学機能強化に資する施設整備を推進してまいりました。

令和3年3月、本学の新たな中長期ビジョンとして、未来の教育を協働・連携して創造する「愛知教育大学 未来共創プラン」を策定し、「子どもの声が聞こえるキャンパス」「地域から頼られる大学」を目指しております。また、同時期に文部科学省が策定した「第5次国立大学法人等施設整備5か年計画（令和3～7年度）」では、新たに「キャンパス全体を『イノベーション・コモンズ（共創拠点）』へ転換する」という施設整備の方向性が掲げられました。

今回の「愛知教育大学キャンパスマスタープラン2022」では、「愛知教育大学 未来共創プラン」等を具現化するフィールドとして、附属学校園を含めた本学のキャンパス全体を「イノベーション・コモンズ」へとつくりあげることを念頭に策定いたしました。また、これまでのキャンパスマスタープランの内容は、大学キャンパスを中心としていましたが、附属学校園の計画を充実させ、「イノベーション・コモンズ」の一翼として「新しい時代の学びを実現する学校施設」を目指すことを盛り込みました。

一方、本学の施設も老朽化が進行しており、大学キャンパスの主要建物の多くは築50年以上を経過し、附属学校園では築60年を超えているものも少なくありません。キャンパスマスタープランの実現に向けて、限られた財源を最大限活用するとともに、新たな財源確保や新たな整備手法を積極的に取り入れるよう努力していきたいと思います。

「愛知教育大学キャンパスマスタープラン2022」の実現を通して、更なる教員養成の高度化に取り組み、教育現場におけるニーズや諸課題の解決に応え、広域拠点型教員養成大学としての役割を果たせるよう、魅力的かつ持続可能なキャンパスの形成を目指してまいります。

1章 施設整備の基本方針

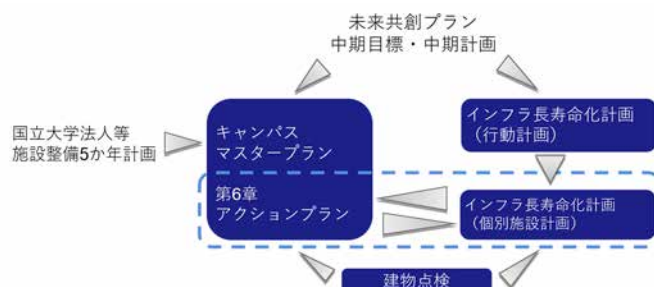
1-1 キャンパスマスタープランのあり方

■ キャンパスマスタープランとは

キャンパスマスタープラン（以下CMP）は「中期目標・中期計画」を達成するため、教育研究の基盤である施設の整備に係る長期的な構想を策定し、計画的な施設整備・管理において推進するものです。

CMPは主に「機能強化と老朽化対策のための整備計画」であり、キャンパスの発展に主眼を置き、理想的なキャンパスを共通認識し、目標を実現するための効果的な整備計画となっています。インフラ長寿命化計画は、大学のインフラを適切に維持していく機能回復に主眼を置くもので、二つの計画は施設整備・維持管理の面で密接に関係しており、一体的な計画として取り扱っています。

またCMPを実効性のある計画として明示するため、中期的な観点からディテールプラン（アクションプラン）として具体的に定め、計画に沿って実施し、その達成状況により定期的に見直しをおこなっています。



■ キャンパスマスタープランで定める施設整備の目標と方針

I 安全・安心なキャンパス

- 老朽化した膨大な既存施設について大規模改修や長寿命化改修、改築など適した手法を用いた老朽改善を実施します。
- 老朽化したライフラインの更新及び防災機能の強化を推進します。

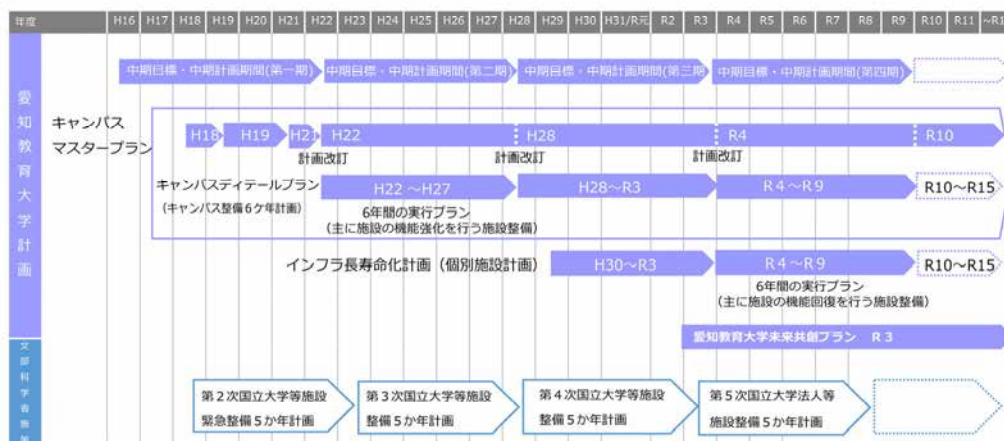
II 持続可能なキャンパス

- 地球環境への配慮や、施設運営の適正化等の観点から、省エネや維持管理コスト削減等に資する整備を重点的に推進します。
- 将来的なビジョンを見据え、より魅力的なキャンパス実現に向けた施設整備計画とします。
- 予算の平準化や減築などコスト意識をもった施設整備計画とします。

III 子供たちの未来を拓く、広域拠点型の「教育の総合大学」の中核を担うキャンパス

- 「国立大学経営力戦略」「国立大学改革方針」や「中期目標・中期計画」等を踏まえ、強み・特色を最大限に活かし、新たな機能の創出を図る創造的な施設整備を着実に推進します。
- 学校教育が抱える複雑・多様化した現代的教育課題の解決を目指して、地域教育に貢献し、地域に開かれた施設整備計画とします。
- 大学のビジョン「未来共創プラン」（令和3年3月策定、プラン詳細はP.5参照）等を具現化するフィールドとして大学・附属学校園を一体的に位置付け、整備計画に反映してキャンパスの特色や魅力の向上を図ります。

■ 愛知教育大学と国の施策状況



1-2 愛知教育大学の中期的に掲げる計画

■ 愛知教育大学の中期的に掲げる計画（第4期中期目標・中期計画から施設整備関連を抜粋）

I

第3期中期目標期間に実施した教育現場のミドルリーダー（中堅教諭等）への研修を発展させ、スクールリーダー（校長・教頭・指導主事等）が、現代的教育課題に対応した教育活動を行うことができるよう、教育委員会等と連携しながら研修プログラムを開発し、実施する。

II

地域の外国人児童生徒等を支援するため、教育委員会、地方自治体、NPO法人等と連携し、学校・地域等における指導者・支援者の育成を行い、そこから学習者の支援につなげる。

III

社会全体で教育の質を高めるために、よりよい教育の未来につながる教職の魅力を子ども、学生、社会、附属学校園と共に創り出し、発信する。

IV

本学学生の教育実践活動に資するために、子ども、学生、地域、教育委員会及び附属学校園と共に、大学及びその周辺地域に「学び」と「遊び」を一体化できるエリアを創り、実践フィールドと実践プログラムを提供する。

V

学校教育が抱える、複雑化し多様化した諸課題に対応した教科開発学の分野における研究を行いつつ、専門に関する幅広い知識や深い理解に基づき、学校現場等と共同して研究を遂行する能力及び実践力を有する大学教員を育成する。

VI

教職に求められる職務実践力を高度化し、かつ職能成長の意欲を向上させるために、学生が大学や学校の教員等と協働して学び合うアクティブ・ラーニングによって協同性を高める取組や、各コース・系の専門科目や課題実践研究科目における学修指導の質的改善の取組を推進する。

VII

学部や教職大学院の教職課程において、内容の多様化・適正化を図るために、ICTを活用した授業実践力を育成する科目群の拡充や、教員養成関連科目等でのメディア授業の整備の取組を推進する。

VIII

修学上支援を必要とする学生の教育の充実を図るため、教室環境の整備を行い、修学支援の体制を整えた上で学生間での支援体制を充実させる。

IX

研究環境を整備し、学校現場等で有効に活用できる実践的・実証的な研究や地域固有の課題の解決に資する研究などの、大学の設置目的に合致した優れた研究を推進する。

X

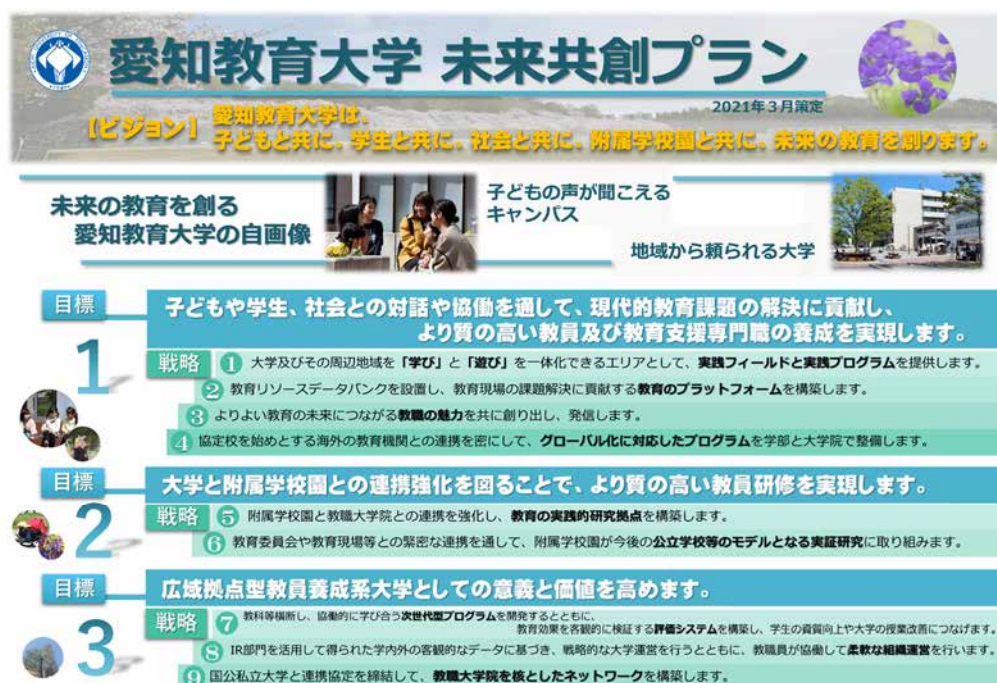
教育現場の課題解決に資する研究を促進するため、戦略的に教育研究スペースの再配置を行うことにより、共同利用スペースを確保する等、施設マネジメントを推進する。

XI

キャンパスマスタープランに基づき、次世代（ニューノーマル）に対応した施設整備や省エネ改修等を計画的に実施する。

■ 愛知教育大学未来共創プラン

本学は学長のリーダーシップのもと、令和3年3月に「愛知教育大学未来共創プラン」を大学のビジョンとして掲げました。愛知教育大学は、明治6（1873）年に愛知県養成学校として設立され、以来一貫して有為な教員の養成を第一の目的とし、教育研究の充実を図ってきました。その後時代は移り、世界は加速度的に変化し続けていますが、国づくりの根幹は、今も変わらず人づくりです。他方、新しい時代を切り拓くには、高邁な理想を共に抱く仲間、柔軟で斬新なアイデア、協働してやり遂げる強い意志が必要です。こうした考えの下、これまでに培ってきた教員養成の「知の拠点」としての役割を果たし続けるため、そして本学の取組を未来へとつなぐために、「愛知教育大学中長期ビジョン・目標・戦略」を策定、未来の社会を創る子どもたちを育てる教員養成系大学として、この新たなビジョンを実現するための具体的な目標と戦略を「未来共創プラン」として定めました。



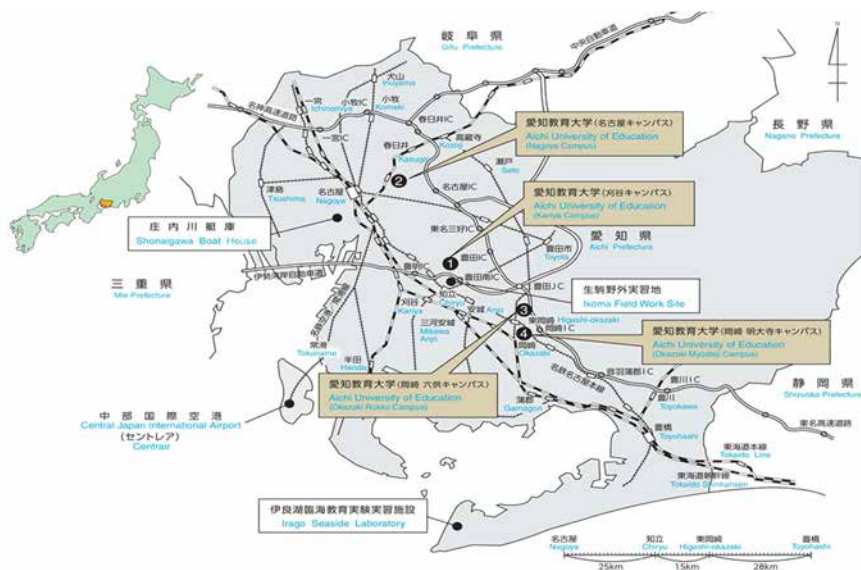
未来共創プラン 概要版リーフレット https://www.aichi-edu.ac.jp/intro/files/miraikyouyou_sougaiyou_210608.pdf

■ 第5次国立大学法人等施設整備5か年計画

文部科学省は令和3年3月に「第5次国立大学法人等施設整備5か年計画」を策定し、今後の国立大学法人等の施設は「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」へと転換するとともに、既に保有している大量の老朽施設について「戦略的リノベーション」を中心とした老朽改善整備による長寿命化への転換を最重要課題として取り組むこととしました（「第5次国立大学法人等施設整備5か年計画」の詳細は、p.17に記載）。

上記しました本学の掲げる施設整備の基本方針「愛知教育大学の中期的に掲げる計画」「未来共創プラン」等を具現化する本学のフィールドを「イノベーション・コモンズ」として形成、位置付けて、大学・附属学校を一体的な「共創拠点」とし、整備計画に反映して、キャンパスの特色や魅力の向上を図っていきます。

1-3 キャンパス概要



■刈谷（井ヶ谷）キャンパス



■敷地概要

- 設置年度：昭和45年
- 敷地面積：488,136㎡
- 延べ面積：98,769㎡
- 学生数：約4,900人
- 教職員：約420人
- 都市計画法等の規定：市街化調整区域、公害防止地域(大気汚染、騒音、水質汚濁)、風致地区
- 日影規制：4 - 2.5時間
- 避難所指定：有り(第一体育館)

■キャンパスの位置付け

刈谷キャンパスは、名鉄知立駅からバスで20分の場所に位置し、教育学部、大学院教育学研究科、大学院教育実践研究科、特別支援教育特別専攻科、附属図書館、各センターや附属高等学校などの組織と関連施設が配置されています。

敷地内施設の利用者は、学生約4,900人、教職員約420人の合計5,300人以上に及び、本学の主要キャンパスとなります。

また、各学校段階における教育・研究の場として、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の5つの学校種、計7校園の附属学校を刈谷キャンパスの他、名古屋、岡崎に設置しています。

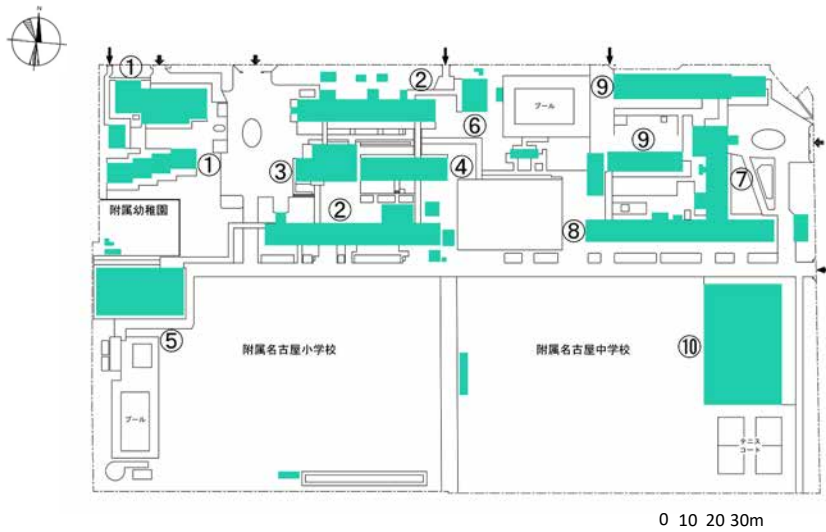
大学

- ①教育・人文棟
- ②第一共通棟
- ③第一福祉施設
- ④第一体育館
- ⑤トレーニングセンター棟
- ⑥体育館附属棟
- ⑦養護・幼児棟
- ⑧教育交流館
- ⑨教育支援棟Ⅰ
- ⑩第二共通棟
- ⑪共同実験実習棟
- ⑫国際交流会館
- ⑬第二体育館
- ⑭附属図書館
- ⑮自然科学棟
- ⑯共同演習棟
- ⑰技術第一実習棟
- ⑱美術・技術・家政棟
- ⑲美術・技術実習棟
- ⑳音楽棟
- ㉑保健体育棟
- ㉒武道場
- ㉓技術第二実習棟
- ㉔教育支援棟Ⅱ
- ㉕ものづくり実習棟
- ㉖第二福祉施設
- ㉗健康支援センター
- ㉘講堂
- ㉙本部棟
- ㉚特別支援教育棟
- ㉛学生会館
- ㉜教育未来館
- ㉝文化系サークル棟
- ㉞AUEセミナーハウス
- ㉟教育実験実習棟
- ㊱学生寮
- ㊲職員宿舎
- ㊳心理教育相談棟
- ㊴国際教育棟

附属高等学校

- ㊵附属高等学校校舎
- ㊶附属高等学校特別教室
- ㊷附属高等学校体育館

■名古屋（大幸）キャンパス



■敷地概要

- 設置年度：昭和24年
- 敷地面積：55,228㎡
- 延べ面積：15,714㎡
- 学生数：約1,390人
- 教職員：約80人
- 都市計画法等の規定：市街化区域，第1種，2種住居地域，
公害防止地域(大気汚染，騒音，悪臭，水質汚濁)
- 日影規制：4－2.5時間
- 避難所指定：有り(附属名古屋中学校体育館)

附属幼稚園

①園舎

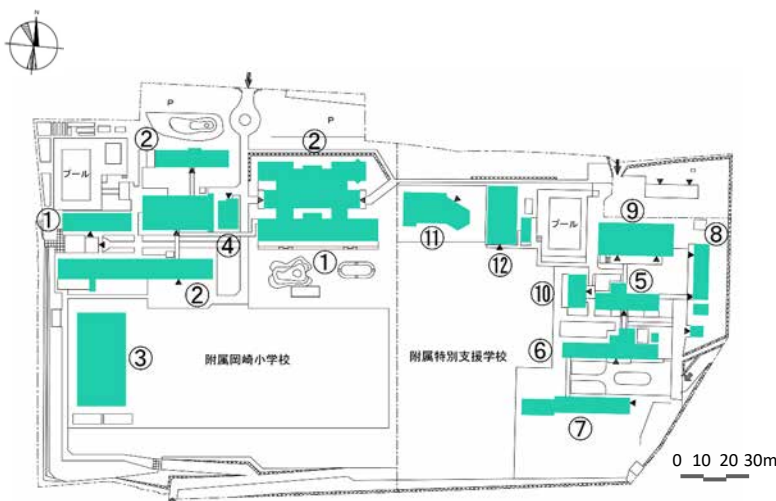
附属名古屋小学校

- ②普通教室
- ③校舎
- ④特別教室
- ⑤体育館
- ⑥給食室

附属名古屋中学校

- ⑦管理棟
- ⑧普通教室
- ⑨特別教室
- ⑩体育館

■岡崎（六供）キャンパス



■敷地概要

- 設置年度：昭和24年
- 敷地面積：64,348㎡
- 延べ面積：11,730㎡
- 学生数：約270人
- 教職員：約60人
- 都市計画法等の規定：市街化区域，第1種，第2種中高層住居専用地域，特定用途誘導地区，特定防災街区整備地区
公害防止地域(大気汚染，騒音，悪臭，水質汚濁)
- 日影規制：4－2.5時間
- 避難所指定：有り(附属岡崎小学校体育館)

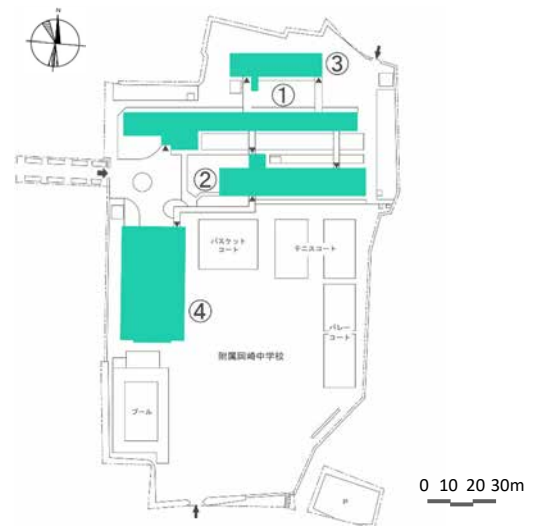
附属岡崎小学校

- ①普通教室
- ②特別教室
- ③体育館
- ④給食室

附属特別支援学校

- ⑤高等部校舎
- ⑥中学部校舎
- ⑦小学部校舎
- ⑧作業棟
- ⑨体育館
- ⑩食堂棟
- ⑪日常生活訓練施設
- ⑫作業実習棟

■岡崎（栗林）キャンパス



■敷地概要

- 設置年度：昭和24年
- 敷地面積：21,397㎡
- 延べ面積：6,546㎡
- 学生数：約480人
- 教職員：約30人
- 都市計画法等の規定：市街化区域，第1種住居地域，
近隣商業地域，特定用途誘導地区
公害防止地域(大気汚染，騒音，悪臭，水質汚濁)
- 日影規制：4－2.5時間
- 避難所指定：有り(体育館)

附属岡崎中学校

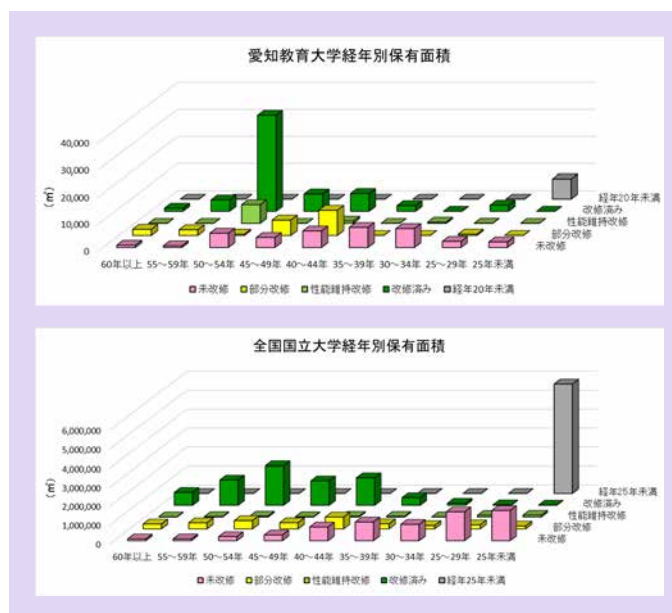
- ①管理棟・普通教室
- ②特別教室
- ③給食室
- ④体育館

1-4 保有施設の現状

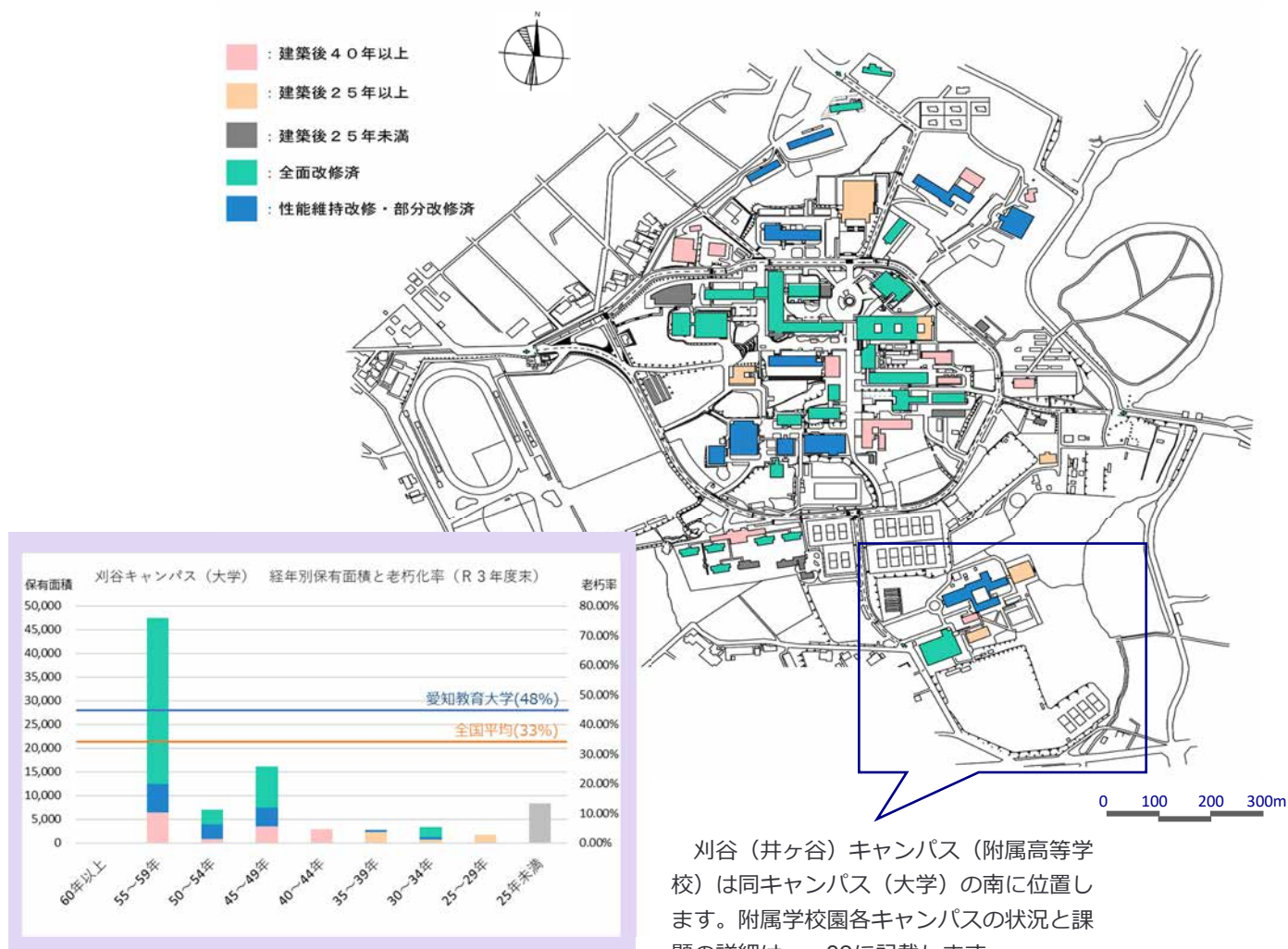
■ 概要

右図は本学の全ての建物（附属学校園を含む）と全国国立大学の経年別保有面積を示します。下図は刈谷（井ヶ谷）キャンパス（大学）の保有する建物の面積と経年を示すものですが、1970年に統合移転した本キャンパスは、保有面積のボリュームゾーンが経年50～54年に集中しています。また、大規模改修未実施（グラフの「未改修」「部分改修」及び「性能維持改修」に相当。）、かつ築後25年経過（ここでは「老朽化」といいます。）の建物の全体に占める割合が多くなっています。

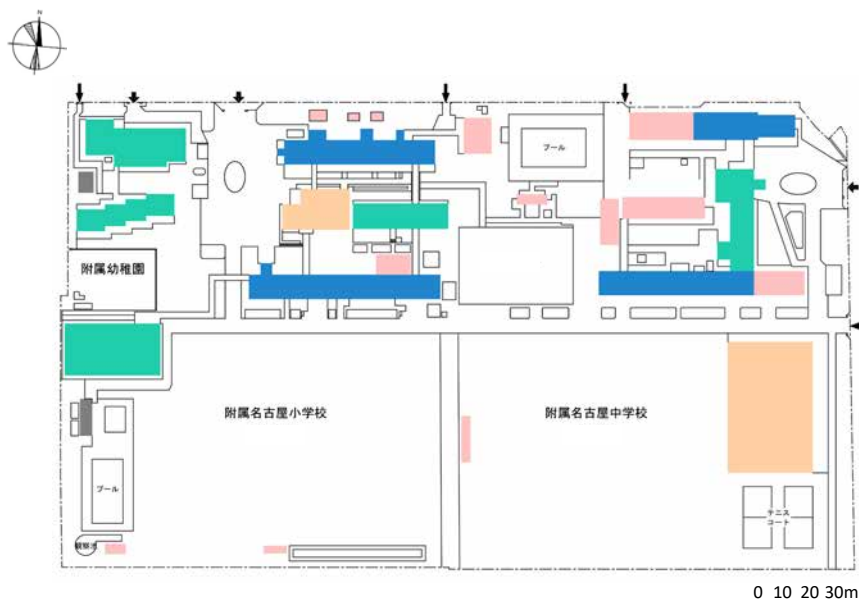
CMP2016では本学の老朽化率は72%でしたが、その後本キャンパスで改修整備が進展し、令和3年度末時点で約48%にまで大幅に改善されました。しかしながら、全国国立大学の平均は33%で、本キャンパスはより高い老朽化率を示しているため、引き続き老朽施設の改修を実施していくことが必要です。



■ 刈谷（井ヶ谷）キャンパス（大学及び附属高等学校）



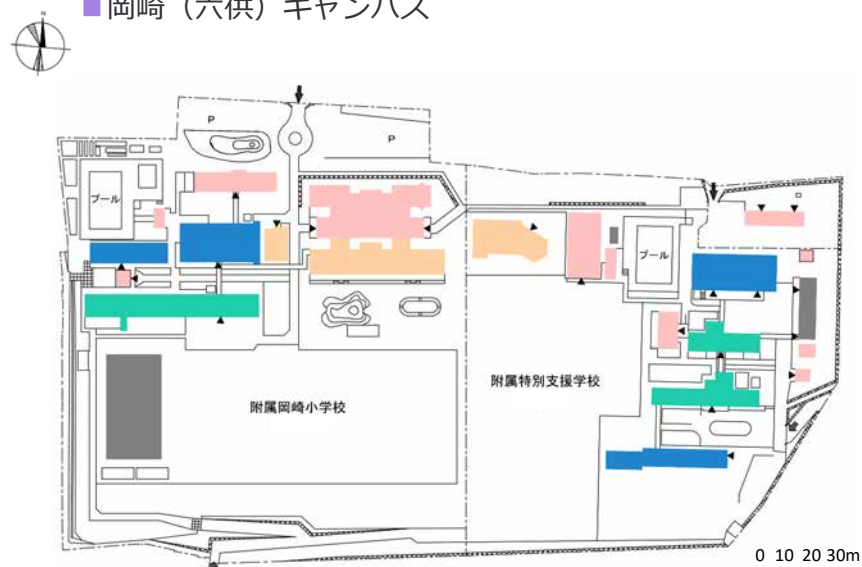
■名古屋（大幸）キャンパス



■岡崎（栗林）キャンパス



■岡崎（六供）キャンパス

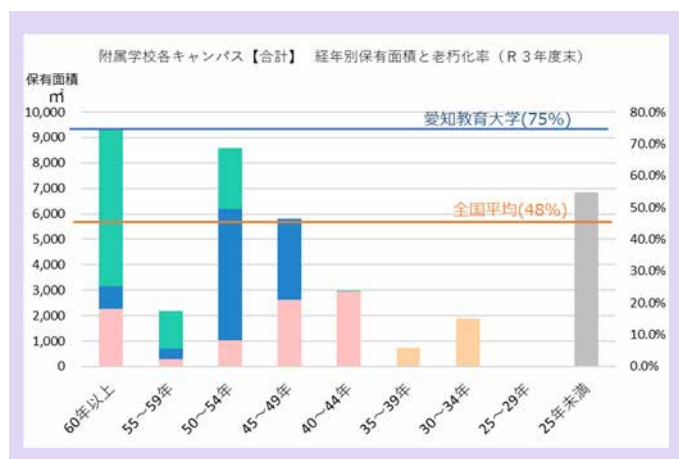


■概要

附属学校園を有する刈谷（井ヶ谷）・名古屋（大幸）・岡崎（栗林、六供）の各キャンパスは、設置年度が1949年～ということもあり、附属学校の建物群は50年・60年を超えているものも多くなっています。

附属学校各キャンパスの建物の老朽化率は令和3年度末時点で75%となっており、大学キャンパスや全国平均（全国国立大学の附属学校の平均老朽化率48%）と比較しても、かなり高い値となっています。そのため、附属学校各キャンパスの建物の老朽進行対策は最重要課題であり、計画的であって速やかな整備の実現と実施が必要です。

また、老朽改善だけでなく、地域とのコミュニティ形成の場や多様な学習施設の創出を狙った複合施設化、新たな時代の学びに対応した教育環境の充実など、「機能強化面」での施策も重要となっています。



1-5 保有ライフラインの現状

■ 概要

右上図は本学が全キャンパスで保有するライフラインをグラフ化したものです。

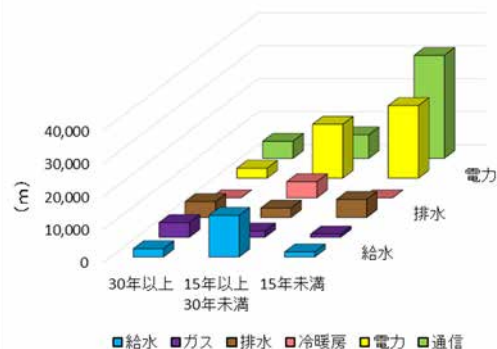
CMP2016策定以降に電気・通信・給排水の基幹整備の実施が進んだことで、全国国立大学の保有延長（右下図）と比較しても、30年以上の保有延長が大幅に減少しています。

ただ本学は、教育系大学と比較（下図）すると総延長が突出していることが分かりました。これは大学キャンパスの敷地が広大であること、附属学校キャンパス各々で同様のライフラインが整備されていることに起因すると考えられます。ライフラインは教育研究活動を支える基盤であり、災害に対しても強靱化を図る等、適切な維持管理を継続的に実施することが重要です。そのため、予防保全も含めたライフライン整備を本計画期間中でもさらに計画的に推進することが必要です。

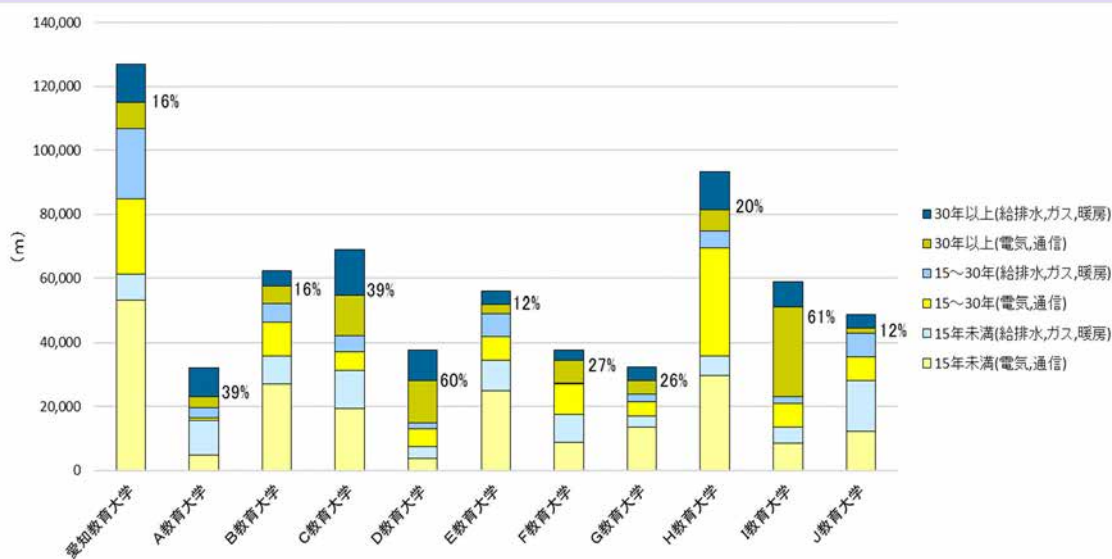


木の根の詰まりによる排水不良の例

愛知教育大学経年別ライフライン保有延長



全国国立大学経年別ライフライン保有延長

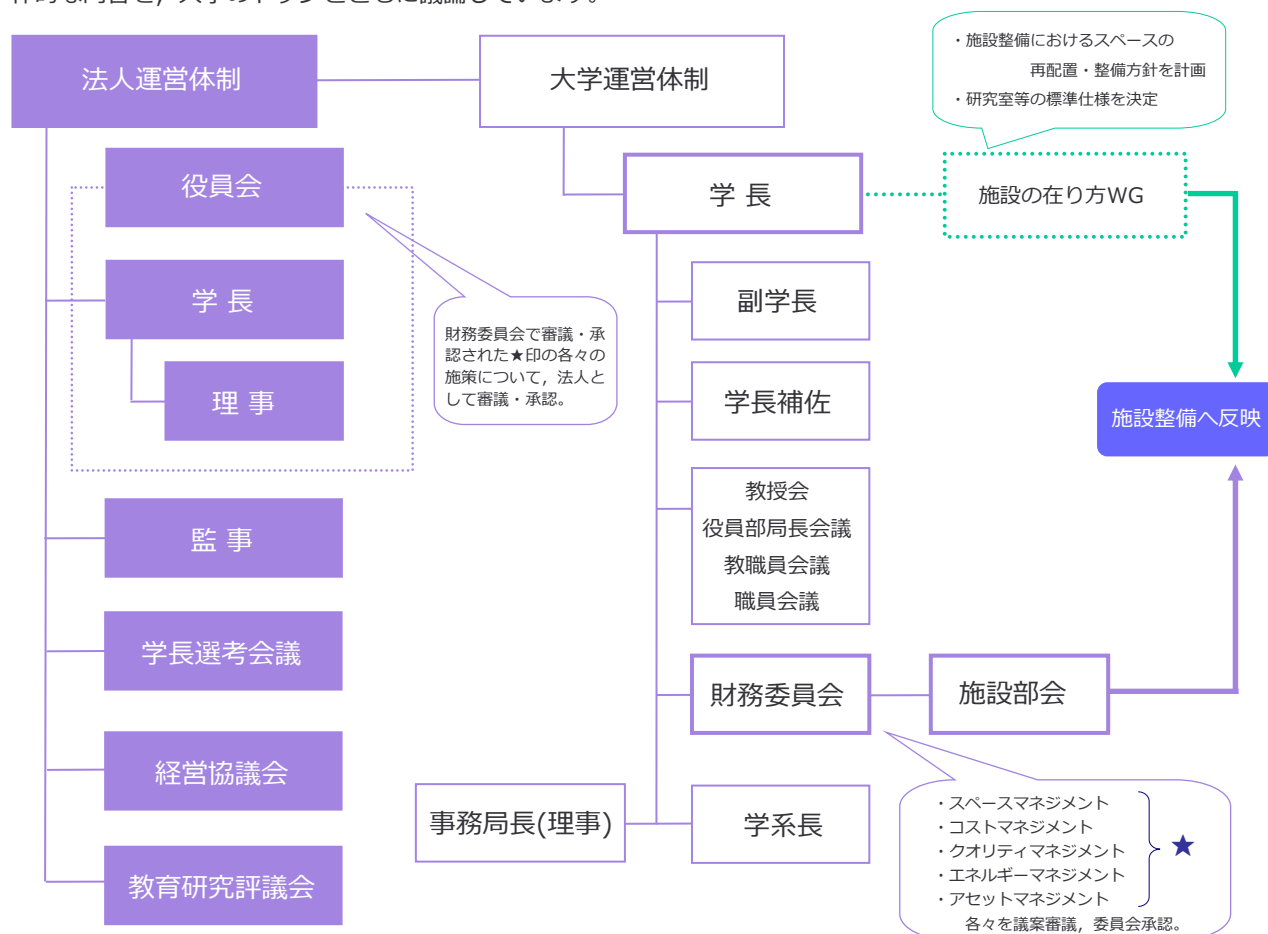


本学と教育系大学との経年別ライフライン保有延長の比較

1-6 施設マネジメント推進体制

■施設マネジメントの推進体制

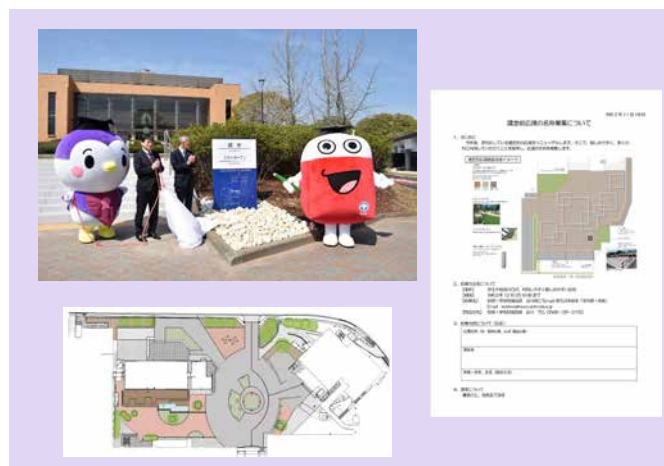
愛知教育大学における施設マネジメントは、学長を中心としたトップマネジメントを主体に、全学委員会である『財務委員会』等において、教員養成の機能強化や大学の持続的発展を踏まえた施設整備の方向性の検討やプランニングの策定、及び建物維持管理費や省エネルギー対策、共同利用スペース等の、各々のマネジメントについて課題を議論しとりまとめを行った後に、法人の運営体制下における『役員会』で審議し了承を得る、としたスキームを構築しており、様々な観点からの意見を取り入れる体制により推進されています。また、学長の直轄である『施設の在り方ワーキンググループ（施設の在り方WG）』では、建物個別の整備や構内環境の整備など「施設の在り方」に係る具体的な内容を、大学のトップとともに議論しています。



■全学的な施設整備の取り組み

本学では学長や全学委員会である財務委員会などで、経営者層への施設整備計画に関する説明の機会等を定期的に設けることにより、多角的かつ経営的な視点にたった検討体制を構築しています。

また、本学構成員全てを対象に、改修した建物やスペースの愛称の公募や、学内でデザインコンペを行いアイデアを整備に反映するなど、構成員参加型の施設整備の推進に取り組んでいます。



2章 キャンパスマスタープラン2016の検証

2-1 CMP2016で掲げた目標

■ 概要

第4次国立大学等施設緊急整備5か年計画においては、安全・安心な教育研究環境を確保するために建物の老朽改善を図るものとされており、本学の施設の老朽改善は喫緊の課題としており、目標として掲げることで計画的な整備を進めてきました。

また、サステイナブルキャンパスの形成という環境への配慮とキャンパスの持続的な発展を目指すものや、機能強化等への対応として新たな教育ニーズに対応した教育研究環境の充実化について目標に掲げ、全学の共通認識のもと各種施設整備に係るマネジメントを実施してきました。

この章ではCMP2016について検証し、CMP2016策定後の施設マネジメントの成果を客観的に見つめ直すことで、その結果を新たなキャンパスマスタープランであるCMP2022に反映していきます。

旧マスタープランの検証

新マスタープランに反映

■ CMP2016で掲げた目標について

I 安全・安心なキャンパス

- 老朽化した膨大な既存施設について大規模改修や長寿命化改修、改築など適した手法を用いた老朽改善を実施します。
- 老朽化したライフラインの更新及び防災機能の強化を推進します。

II サステイナブルなキャンパス

- 地球環境への配慮や、施設運営の適正化等の観点から、省エネや維持管理コスト削減等に資する整備を重点的に推進します。
- 将来的なビジョンを見据え、より魅力的なキャンパス実現に向けた施設整備計画とします。
- 予算の平準化や減築などコスト意識をもった施設整備計画とします。

III 子供たちの未来を拓く、広域拠点型の「教育の総合大学」の中核を担うキャンパス「教育の総合大学」の中核を担うキャンパス

- 「国立大学経営力戦略」や「中期目標・中期計画」等を踏まえ、強み・特色を最大限に活かし、新たな機能の創出を図る創造的な施設整備を着実に推進します。
- 学校教育が抱える複雑・多様化した現代的教育課題の解決を目指して、地域教育に貢献し、地域に開かれた施設整備計画とします。

■ 課題に対する達成度について

課題が解決出来ているかの達成度について、3つの評価基準を設けました。

次頁よりそれぞれの目標に対する評価を整理していきます



本学公式マスコットキャラクター 愛教ちゃん（左）&エディ（右）

2-2 CMP2016の検証

■CMP2016で掲げた目標の達成状況

I 安全・安心なキャンパス

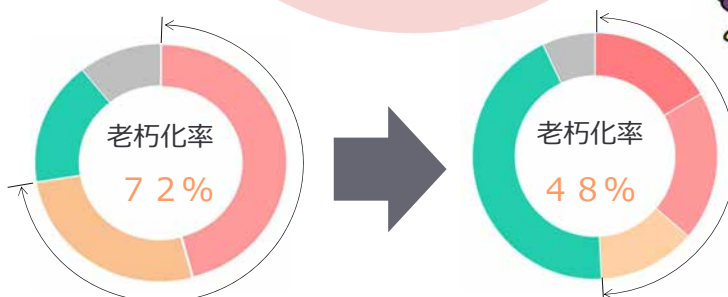
●施設の老朽改善とライフラインの更新

CMP2016において緊急課題とされていた建物の老朽改善について、大規模改修や長寿命化改修による老朽改善がなされたことで、大学の保有面積あたりの老朽化率について48%まで改善しており、整備計画が順次実施されています。

また計画とは別に、学内経費による改築事業等を行い、老朽改善及び機能改善を戦略的に行いました。

ライフラインについてもディテールプランの整備計画に則して進行しており、大学の受変電設備のI期目の更新、空調機の更新、また電力・通信・給排水管の基幹整備により、共同溝及び地中埋設の電気・通信ケーブルにおいては16,047m、給排水管は2,699mの更新をおこないました。この整備により、経年30年を超えたライフラインの保有率は23%から16%まで減少しました。

CMP2022においても、引き続き優先順位に沿った整備計画表を策定し、効果的かつ戦略的に本学が保有する施設の老朽改善の実施と保有するライフラインの強靱化を計画的に実施していきます。



老朽化した建物面積(大学) 70,691㎡(H28) → 48,677㎡(R3)まで減少

凡例

- | | | | |
|------------|------------|------------|-------|
| ■ 建築後50年以上 | ■ 建築後40年以上 | ■ 建築後25年以上 | ■ 改修済 |
| ■ 建築後25年未満 | | | |



Ⅱ サステイナブルなキャンパス

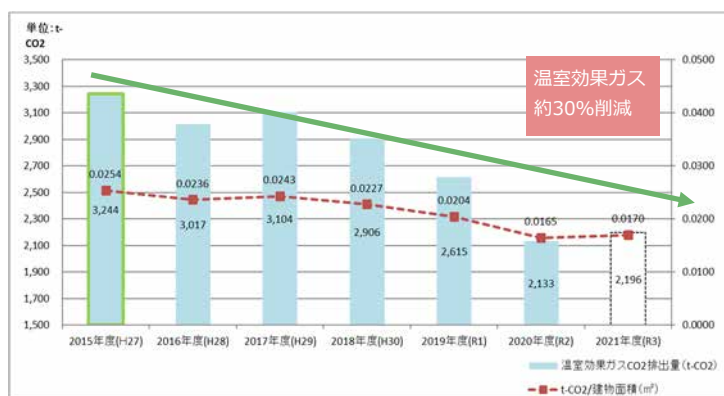
● 地球環境への配慮や省エネ、維持管理コスト削減



LED照明器具



高効率空調機



温室効果ガス削減に向けては、中期計画において平成27年度比6%削減（単位面積当たり）を掲げ、省エネサイクル推進経費などを財源に、照明器具のLED化や空調機の省エネ改修を積極的に実施した結果、**平成27年度比 約30%の温室効果ガス削減を達成**※しました！

2050年のカーボンニュートラル達成に向け、CMP2022においても引き続きCo2削減目標を掲げ、環境教育の発信拠点の形成、エコキャンパス・エコスクールの整備を推進していきます。

※ 各種感染症対策に伴う遠隔授業、在宅勤務等の影響も含まれます。



● 魅力的なキャンパス実現に向けた施設整備

CMP2016の動線計画で示した正門から大学中央部へ繋がるアクセスプラザの創設や新たな駐輪場の整備など主に歩行動線・車両動線について、計画に沿った達成が出来ました。



CMP2022では附属学校の安全面・管理面を考慮し、大学と共に計画を推進します。



目標達成！



● 予算の平準化、減築などコスト意識を持った施設整備

「愛知教育大学設計標準」に準じた建物整備を行うことで、整備内容の統一化によるイニシャル・ランニングコストの両面における予算の平準化と管理の効率化を図りました。

また保有面積の削減は、トリアージ対象建物の基準を設けたり、課外活動施設や職員宿舎などで建物の廃止を大学として決定するなど準備を進めています。

CMP2022では減築の実現に向けて、多種多様な予算の確保方法など、具体的な検討を重ねていきます。

一部達成



Ⅲ 子供たちの未来を拓く、広域拠点型の「教育の総合大学」の中核を担うキャンパス

● 新たな機能の創出を図る創造的な施設整備



大学ボイラー室は、中央熱源設備の廃止に伴い休止建物になっていましたが、設備撤去後の柱の無い広大な空間を活かしてフレキシビリティなアクティブラーニングスペースを有する「次世代教育イノベーション棟」へと生まれ変わりました。本施設は学外者が利用することも可能です。また、廃止となった旧職員宿舎を「国際教育棟」にコンバージョンし、1～3階は「教育施設（日本語教育支援センター）」、4～5階は「日本人学生と外国人留学生の混住型学生宿舎」として、外国人留学生や外国人児童生徒へ「日本語教育」を施す機能を創出しました。計画期間中の建物整備では面積比20%を共同利用スペースとし、教育研究環境の多様化・高度化や学生の自律的学修に対応できるようにしました。

目標達成！



● 地域に開かれた施設整備計画



教育・人文棟、附属図書館、第一共通棟の3つの建物は利用者も多く、この建物に囲まれた屋外空間は、地域開放イベント等、学外者の方にも利用しやすい空間として整備しました。そして附属図書館はこの空間に繋がる建物の入り口を開放的に整備し、エントランス・ロビーや大学の研究成果や取り組みを発信するインフォメーションスペースへの誘導など、屋内外が一体的に繋がるパブリックスペース（ライブラリーガーデン）として整備しました。

また本学の象徴的な建物である講堂前広場についても、バリアフリー化や「かまど」として使用できる防災ベンチを設置して防災機能の強化を図るなど、地域に寄り添う施設整備を実施しました。



目標達成！



2-3 CMP2016の評価と次期の課題

■ CMP2016の評価

CMP2016の期間中、掲げた3つの目標に沿っては施設整備や環境整備を概ね計画的に実施し、達成することができました。

- (Ⅰ) 本学全体の施設の老朽化率やライフライン整備率は他大学と同等な状況へと改善しています。しかし、1章の保有施設の現状で示すとおり附属学校キャンパスにおいては老朽化率が年々進行している状況であり、CMP2022においても現状維持に留まらず更なる老朽改善が必要です。
- (Ⅱ) CO2削減に向けた取り組みは掲げた数値目標を大きく達成する形で期間を終えることが出来ました。今後も環境問題改善に向け、環境に配慮した施設整備の実施、保有緑地の適切な維持管理に取り組む必要があります。また保有面積削減に向けたトリアージについては予算を確保し、引き続き実現に向けた取り組みを推進する必要があります。
- (Ⅲ) アクティブラーニングスペースへの転換など、施設整備にあわせ多くの共同利用スペースの創出が実現でき、フレームワークプランに沿ったパブリックスペース整備を計画的に通りに行う事ができました。新たな時代に求められる教育環境は様々な要因により大きく変革しており、「教育の総合大学」として、「中部地区の広域拠点型教員養成大学」として、今後のキャンパス整備において取り組むべき重要な課題となっています。

■ 次期キャンパスマスタープランの課題

I 安全・安心なキャンパス

- ・大学・附属学校園で保有する施設のさらなる老朽改善の実施
- ・ライフラインの計画的な整備

II 持続可能なキャンパス

- ・環境問題改善を目的とした施設整備の更なる推進
- ・緑地の適切な維持管理
- ・トリアージの実施による保有面積の削減

III 子供たちの未来を拓く、広域拠点型の「教育の総合大学」の中核を担うキャンパス

- ・効率的なスペース管理の推進
- ・大学・附属学校を一体感を持った教育実践フィールドの整備
- ・新学習指導要領や新しい時代の学びを実現できる教育環境の整備

3章 キャンパス整備計画の在り方

3-1 キャンパスの特色と魅力の向上

■ キャンパスの特色と魅力（「第5次国立大学法人等施設整備5か年計画」について）

国立大学法人等の施設は、教育研究活動の基盤であり、その施設の整備充実を図っていくことは我が国の未来を拓き、成長・発展へと導くものであることから、文部科学省ではこれまで4次にわたり、科学技術基本計画を受けて国立大学法人等施設整備5か年計画を策定し、重点的・計画的な整備を推進してきました。令和3年3月26日に閣議決定された第6期科学技術・イノベーション基本計画において、共創の拠点を目指し、国が国立大学法人等全体の施設整備計画を策定し、継続的な支援を行うこととされました。計画のポイントとして、「国立大学等が「共創」の拠点としての役割を果たすためには、キャンパス全体を「イノベーション・コモンズ」へと転換していくこと」、「ポストコロナ社会を見据え、オンラインと対面の双方のメリットをいかしたハイブリッドな教育研究に対応できるキャンパスの実現を目指すこと」、「効率的な施設整備により老朽改善整備の加速化とともに新たなニーズに対応した機能強化を図ること」等であり、その概要を以下に示します。



「イノベーション・コモンズ」のイメージ

「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」とは

- ・ あらゆる分野、あらゆる場面で、あらゆるプレーヤーが共に創造活動を展開する「共創」の拠点
- ・ 教育研究施設の個々の空間だけでなく、食堂や寮、屋外空間等も含め **キャンパス全体が有機的に連携した「共創」の拠点**
- ・ **対面とオンラインのコミュニケーションが融合し、ソフトとハードが一体となって組み込まれる「共創」の拠点**

⇒多様な学生・研究者や異なる研究分野の「共創」、地域・産業界との「共創」の促進等により、
教育研究の高度化・多様化・国際化、地方創生や新事業・新産業の創出に貢献



文部科学省「第5次国立大学法人等施設整備5か年計画」の公表について

https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/kokuritu/1318409_00001.htm（令和3年3月31日）

■ 愛知教育大学の「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」

本学の掲げる施設整備の基本方針（「愛知教育大学の中期的に掲げる計画」（p.4）、「未来共創プラン」（p.05）等）を具現化する本学の「イノベーション・コモンズ」として、以下の11の活動（アクティビティ）を定義し、これに「附属学校園」を含めて、施設・設備にかかる本学の「共創」拠点を確立します。

アクティビティ
① 大学と地域を一体とした
「学び」と「遊び」の実践フィールドの展開



安全・安心で快適な学内環境の整備

アクティビティ
② 医教連携×グローバル化
による地域創生



国際交流・地域連携スペースの整備

アクティビティ
③ 障がいのある教員養成と
障がい者支援の両立



ユニバーサルデザイン整備、バリアフリー環境の充実

アクティビティ
④ Society5.0実現に向けた
STEAM教育の推進



教育研究の高度化に対応した施設設備の整備

アクティビティ
⑤ 教員養成×インクルーシブ教育
教育のプラットフォームを構築



教育情勢に対応した実践実習スペース

アクティビティ
⑥ 地域資源と教員養成の
フィジカル・エクステンジを形成



体育施設群、屋外体育施設の機能改善

アクティビティ
⑦ DXの推進による
新たな講義形態の創造



先進的な教育研究のICT環境の整備

アクティビティ
⑧ ICT教育の推進による
教育力の向上と形成



ICTの活用や多用途に対応した設えの整備

アクティビティ
⑨ SDGs 達成に向けたエコアクション
ESDの実践と学校教育の充実



高い省エネ性能と環境負荷の低減に対応した施設の整備

アクティビティ
⑩ 共創・協働のプラットフォームの形成
教職の魅力創出・ニューノーマルへの対応



新しい時代の学びを見据えた施設の整備

アクティビティ
⑪ 教員養成×企業連携
による新たな価値の創出



外部資金等の多様な財源による施設の充実

公立学校等のモデルとなる
附属学校園と大学・地域との連携



国立系附属学校施設の高度化・機能改善

■ 施設整備による各アクティビティのイノベーション・コモンズへの展開

施設整備による各アクティビティのイノベーション・コモンズへの展開について、以下に示します。

★ インクルーシブ教育実践支援棟 医教連携×グローバル化による地域創生 障がいのある教員育成と障がい者支援の両立 教員養成×インクルーシブ教育教育のプラットフォームを構築 SDG s 達成に向けたエコアクションESDの実践と学校教育の充実  特別支援教育棟	★ 総合研究棟 (創造科学系II) Society5.0実現に向けたSTEAM教育の推進 DXの推進による新たな講義形態の創造 SDG s 達成に向けたエコアクションESDの実践と学校教育の充実  音楽棟	★ 次世代教育実践棟 ICT教育の推進による教育力の向上と形成 共創・協働のプラットフォームの形成 教職の魅力創出・ニューノーマルへの対応 SDG s 達成に向けたエコアクションESDの実践と学校教育の充実  教育支援棟Ⅰ, 第二共通棟	★ 屋内外体育施設 大学と地域を一体とした「学び」と「遊び」の実践フィールドの展開 地域資源と教員養成の「フィジカル・エクステンション」を形成 教員養成×企業連携による新たな価値の創出 	★ 附属学校園 障がいのある教員育成と障がい者支援の両立 ICT教育の推進による教育力の向上と形成 公立学校等のモデルとなる附属学校園と大学・地域との連携 
--	---	---	--	--



刈谷（井ヶ谷）キャンパスにおけるイノベーション・コモンズの整備状況

凡例



★ 附属図書館

	大学と地域を一体とした「学び」と「遊び」の実践フィールドの展開
	Society5.0実現に向けたSTEAM教育の推進
	ICT教育の推進による教育力の向上と形成

附属図書館（H30改修）

★ 混住型留学生宿舎

	共創・協働のプラットフォームの形成 教職の魅力創出・ニューノーマルへの対応
	医教連携×グローバル化による地域創生

国際教育棟（R1改修）

★ 全学共同利用施設

	ICT教育の推進による教育力の向上と形成
	共創・協働のプラットフォームの形成 教職の魅力創出・ニューノーマルへの対応
	SDG s 達成に向けたエコアクションESDの実践と学校教育の充実

次世代教育イノベーション棟（H31改修）

★ 総合研究棟

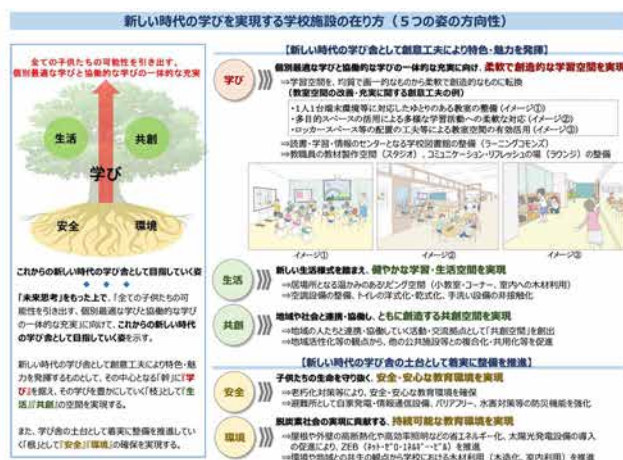
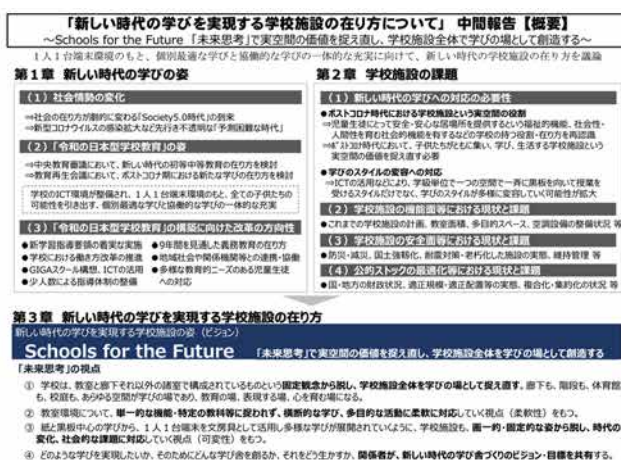
	ICT教育の推進による教育力の向上と形成
	Society5.0実現に向けたSTEAM教育の推進
	SDG s 達成に向けたエコアクションESDの実践と学校教育の充実

教育・人文棟（R1改修）、自然科学棟（R3改修）等

3-2 新しい時代の学びへの対応

概要

文部科学省は、Society5.0時代やポストコロナ社会を見据え、1人1台端末環境や少人数学級の実現等により学びの在り方が大きく変わる中、新しい時代にふさわしい学校施設の在り方について「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について～Schools for the Future「未来思考」で実空間の価値を捉え直し、学校施設全体を学びの場として創造する～」を、令和3年8月に公表しました。本中間報告では、新しい時代の学校施設の姿として、情報端末等を常時活用可能な大きさの教室用机を配置できるなど、柔軟で創造的な学習空間の実現や、複合化・共用化等による地域や社会との共創空間の整備、脱炭素社会の実現に貢献する学校施設のZEB化の推進などの方向性が提言されています。これを基に、国土強靱化及び脱炭素化等も含め、学校施設全体を学びの場として多様な学習活動に柔軟に対応できるように、新しい時代の学びに対応した学校施設の整備に取り組んでいくことが求められています。



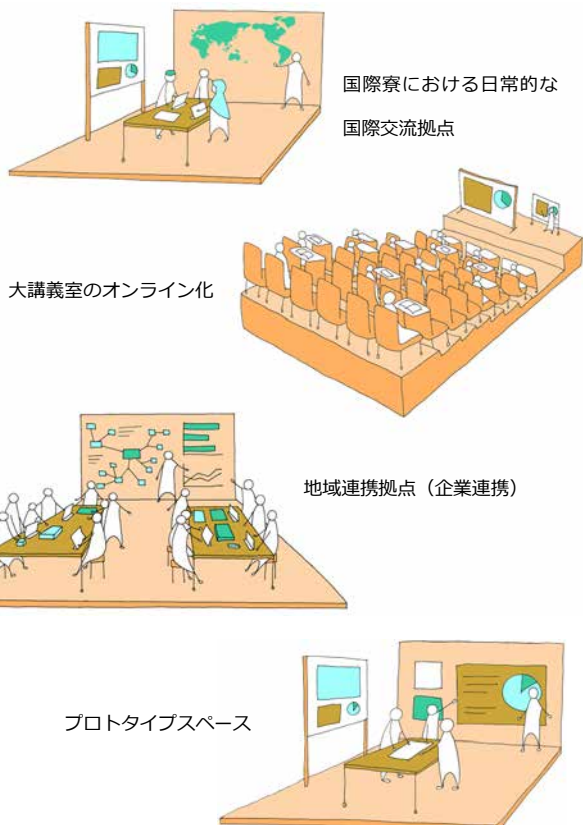
文部科学省「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について」中間報告の公表について

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shisetu/044/toushin/1414523_00002.htm（令和3年8月20日）

新しい時代の学びを見据えたキャンパス整備

本学の目指す「新しい時代の学びへの対応」として、各アクティビティの具体例を以下に示します。

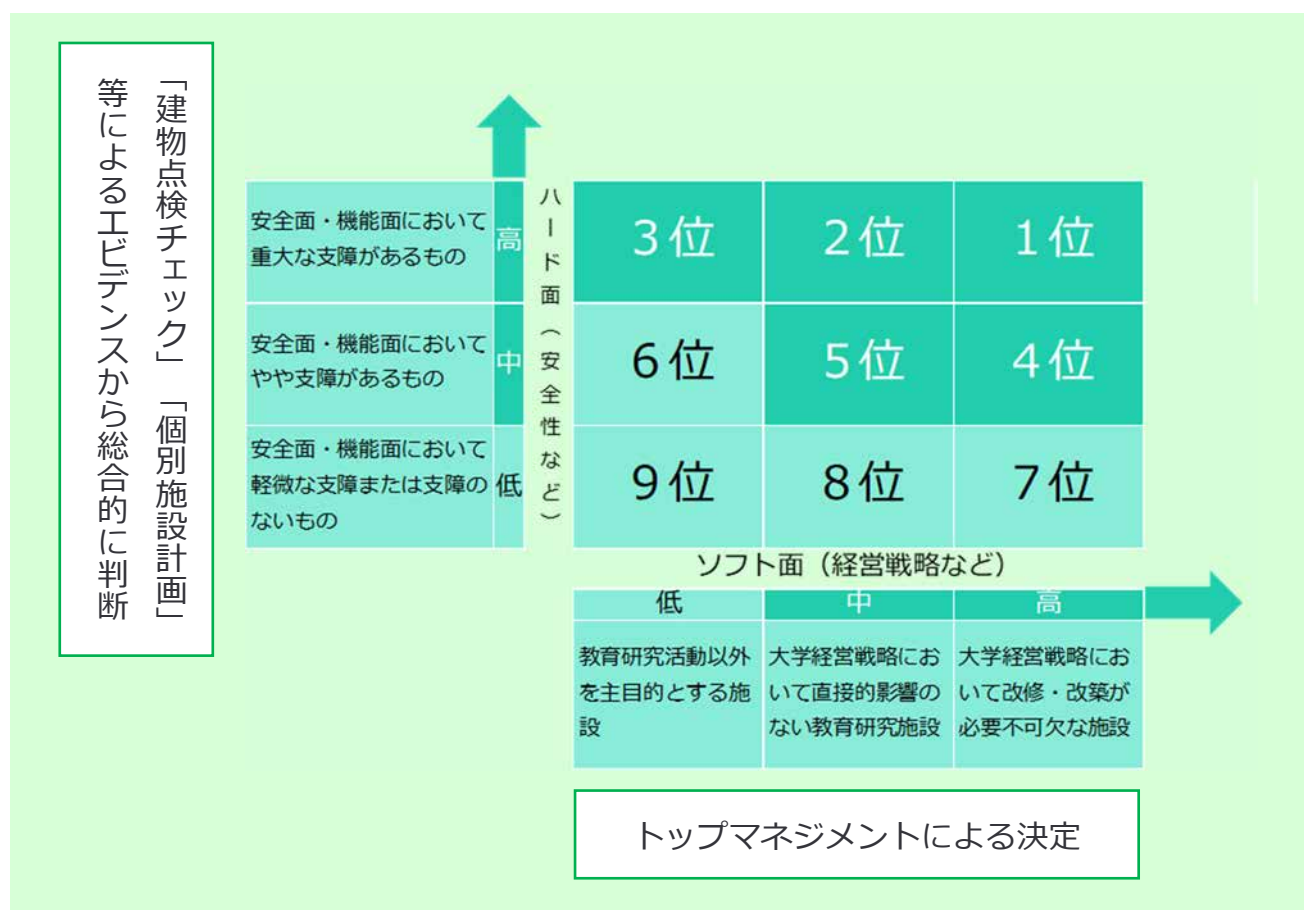
学生や附属学校園の児童・生徒等がアクセスしやすいよう、講義室に近いキャンパス中央付近の建物を中心として、新しい機能（プロトタイプスペース（学生たちが自発的に教材開発や創造性に富んだ研究を実施）、撮影スペース（講義のデモンストレーション動画を編集し動画サイトへ掲載）、オンラインブース（大学内でオンライン講義を受講））等を追加し、授業形態に合わせてフレキシブルに対応できるよう整備します。また、講堂や講義棟はDXを活用した講義形態に対応できるように計画していきます。



3-3 施設整備の優先順位

■ 整備計画の優先順位の決定

CMP2022においては、安全対策や老朽改善等のハード面（安全性など）と、大学の経営戦略や「中期目標・中期計画」、未来共創プラン等のソフト面（経営戦略など）の双方の観点から、施設整備の優先順位を学内的に決定する枠組みを以下に示し、効果的かつ戦略的に実施していきます。



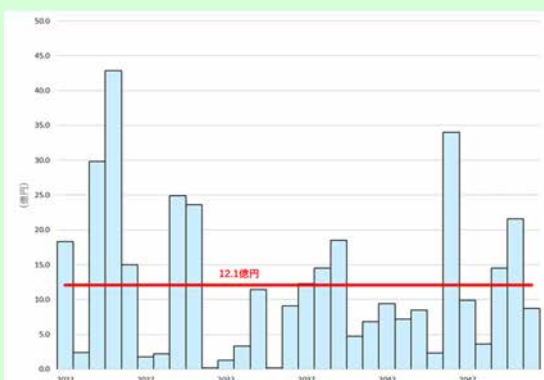
3-4 施設整備の方向性

■ 概要

ここでは、今後30年間で必要とされる施設整備費用の試算をし、本学の施設整備の方向性を検討します。

30年間で必要とされる施設整備費は改築中心の施設整備方針（試算1）と改修中心の施設整備方針（試算2）の2パターンで分け、予算面から理想（改築）と現実（改修）の線引きを行います。また合わせて、建物維持管理の生活費である本学の施設維持管理費についても方向性を検討します。

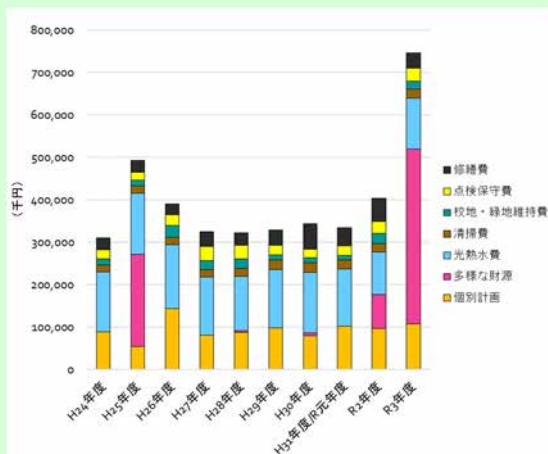
改築中心の施設整備に係る費用（試算1）



長寿命化改修を取り入れた施設整備に係る費用（試算2）



施設維持管理予算の推移



■ 施設整備に係る費用

全ての建物を改築中心の施設整備（経年50年で改築，経年25年で改修）するとして算出した場合，今後30年間で約363億円の施設整備が必要となり（年間平均12.1億円），過去の予算措置の実績（施設整備費補助金）から，本学が維持可能な施設は現在の約54%となります。長寿命化改修を中心とし，小規模建物類を廃止した施設整備（経年80～100年で改築，経年45年で長寿命化改修，経年25，75年で大規模改修）を計画した場合，今後30年間で約182億円必要となり（年間平均6.1億円），過去の予算措置の実績から，本学は施設の維持が概ね可能となります。取り組みの方向性としては，老朽進行して改修すべき年次を経過した建物は早期に長寿命化改修を実施し，また「使用を続ける建物」と「将来的に廃止する建物」を決定して，選択と集約化を図っていくことが重要です。

■ 維持管理に係る費用

本学の過去10年間分の施設にかかる「維持管理費」と「光熱水費」（ここでは「施設維持管理費」といいます。）は，年度毎の予算措置状況と教育系大学間でのベンチマークレポートから，本学は平均を下回っており，支出について妥当性があると考えられます。

「維持管理費」は前CMPでは全国平均と比べ高いものが，今回下回りました。理由としては老朽施設の改善が進んだためと考えられます。また，光熱水費が低い理由としては，井水導入や太陽光発電施設の設置，省エネサイクル推進経費の活用による省エネ改修及び省エネ活動を積極的に取り組んできた結果と考えます。今後も老朽改修整備による施設維持管理費の削減効果を検証し，設計面など施設整備の計画へ活用します。さらに建物単位のエネルギー量，データを活用した啓蒙活動，エネルギー量の多い重点的に対策すべき建物を詳細分析，蓄積データからベース電力やエネルギー総量を抑制するなど，データ分析による光熱水費の削減を図ります。

単位面積あたりの施設維持管理費（R1年度）



3-5 環境配慮への貢献

■ 環境保全について

「国立大学法人愛知教育大学におけるエネルギーの使用の合理化に関する規程」及び「国立大学法人愛知教育大学エネルギー管理標準」に基づき、環境負荷低減に配慮したエネルギー計画・管理を目指します。施設整備事業におけるLED照明設備や高効率空調設備などトップランナー機器の導入、BEMS機器を活用しエネルギー使用量を蓄積、分析してその対策へ反映、またエネルギーの見える化・見える化による省エネ意識を啓蒙し使用者の省エネルギーへの取組を促して、本学全体のエネルギー使用量・CO2排出量は年々減少しています。今後2050年カーボンニュートラルの実現も視野に、さらなるエネルギー使用量削減を計画して、省エネルギーの推進やCO2削減を図ります。

具体として建物の防水層・外壁面の断熱性を向上し、さらなる高効率機器を導入して建物のZEB Readyの達成を目指し、キャンパスの省エネルギー化を一層加速することで、CO2削減目標について「中期目標・中期計画期間中の基準年から6%の削減」を目標を掲げ、エコキャンパス・エコスクール化を推進していきます。



■ 2050年カーボンニュートラル達成に向けた本学の取組

2050年カーボンニュートラル達成に向けた本学の取組として、本項及び後述の「4-5サステナブル計画」を意識した施設整備を展開していきますが、本学ではカーボンニュートラルの広義であるSDGsに積極的に取り組んでいて、大学の講義、学生の諸活動、大学と附属学校との共同研究、附属学校における各種授業実践を始め、地域連携センターを中核に中部地区の広域拠点型教員養成大学として、SDGsを近隣地域社会にも展開しています。これは、「教員養成」としての本学の使命達成とともに、それ自体が持続可能な社会を育む子どもの育成の支援に役立っていると考えているからです。

本学の特色ある活動やその発信を高める場として、令和3年7月に「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」へ参加しました。

■ 省エネサイクルの執行

施設維持管理費は学内経費が充てられますが、省エネルギー対策により削減された光熱水費等を更なる省エネルギー機器に更新する財源とする「省エネサイクル」を構築します。これによって不足しがちな施設維持管理費の充実を行います。

設備の投資回収率 = 年間あたりの光熱費削減分 ÷ 設備投資費

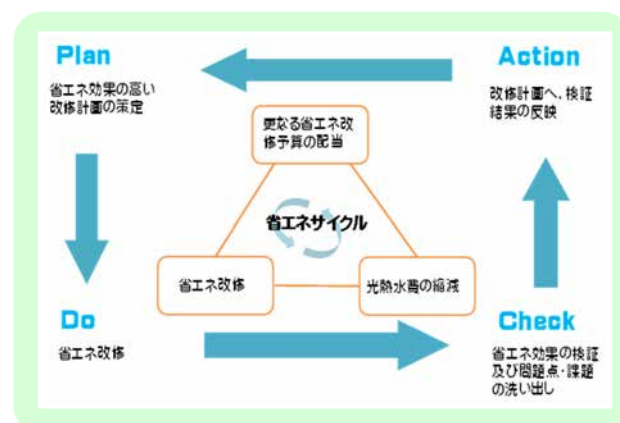
・照明設備の場合

蛍光灯(40W) : 8%程度 蛍光管(Hf) : 5%程度

・空調設備 (EHP・ACP) の場合

インバーター導入以前 : 8.0%

インバーター導入後 : 1.4%



3-6 スペースマネジメント

■ スペースマネジメントの方針

大学が既に保有する施設の空間・物的資源を最大限に活用し、価値を高めていくために、その資源の効率的な維持管理に加え、更なる有効活用や施設の適正規模の検討など、施設整備にあわせたスペースの再配置に伴う共同利用スペースの確保や転・退職により生じた空き室の使用や管理、共同利用スペースへの転換等について規程として定め、キャンパスの空間・物的資源の戦略的な管理運営に取り組みます。

■ スペースマネジメントの計画

I. スペースの学内配分の最適化

大学の機能強化や個性・特色の伸長を促進するため、スペースの弾力的活用を目的とします。

全学の施設の実態調査を計画的に行い、適切な建物管理情報の把握による既存施設の有効活用を行います。

II. 機能不全に陥った施設のリノベーション

教育研究活動の更なる進展を図るため、機能不全に陥った施設の積極的な機能改善を行い、新たな施設機能の創出を図る創造的な改修を行うことで、教育研究の活性化を引き起こします。

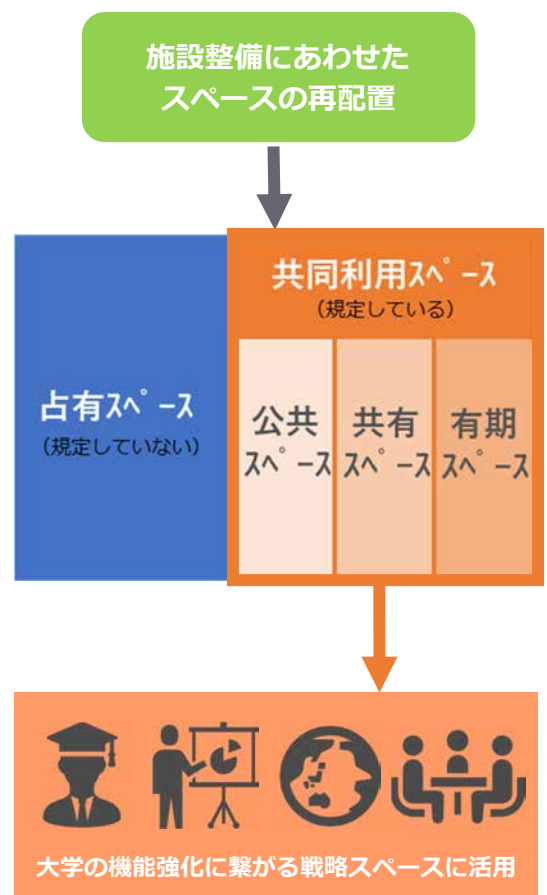
■ 全学的に確保するスペース

➤ 共同利用スペース

高度化・多様化する教育研究活動への対応や、若手研究者が学際的・先端的なプロジェクト研究などに使用するスペース、グローバル化推進のための留学生を受け入れるスペース、学生の自律的な学修を支援するために必要な共同利用スペース等、大学の機能強化につながる戦略的スペースを確保し、活用することを目的とします。

共同利用スペースの面積確保については、点検・評価に基づく有効活用を図り、全体改修整備面積の概ね20%を目標とし、大学全体としては27%の確保を目標とします。

共同利用スペースを①全学的に共同利用する「公共スペース」、②組織単位で共同利用する「共有スペース」、③期間を定め占有利用する「有期スペース」の3種類に整理し、このうち「有期スペース」についてスペースチャージを徴収し、維持管理費や光熱水費に活用します。



3-7 資産マネジメントと増収の施策

■ 概要

遊休状態となっている資産を積極的に活用することを念頭に、現在利用中の資産の転用や売却も視野に入れて資産マネジメントを実施します。前項の概要で示したとおり、本学の主要キャンパスは4箇所（刈谷、名古屋、岡崎×2）に点在し、それぞれのキャンパスが地域の重要な役割を担っています。しかしながら、予算上の問題から施設維持が難しく、特に築50～60年の建築物が多い附属学校については、まとまった規模の施設整備について検討することが重要です。また、将来的な生徒数の減少を見据えた需要減を見込み、施設規模の縮小を視野に入れた戦略的な目線が必要です。それとともに既存資産の有効活用として増収施策についても検討し、実施をはかります。

■ 資産売却の検討対象

【施設名 一覧】

（桜の湖）研修施設
（伊良湖）研修施設
（庄内川）研修施設

■ 増収施策の例

●実施済みのもの

- ・自動販売機の設置マネジメント
- ・ネーミングライツ
- ・施設内の広告スペースの貸付

○実施を検討するもの

- ・長期借入金
- ・寄附金
- ・宿舍利用率等の向上への取組（場所・選定方法）
- ・施設利用料の見直し
- ・駐車場料金の導入
- ・施設の積極的貸し出し
- ・土地の貸付け
- ・PPP、PFIの積極的な導入



公共性の高いスペースに
学生向け広告の掲載
スペースを貸付け

公共性の高い施設等に
命名権制度（ネーミング
ライツ）を導入し収益化



本学初！ 図書館内施設
ネーミングライツパートナー大募集！

募集期間 **9/28~10/18**

リニューアルした図書館内の6スペースのネーミングライツを募集致します！
たくさんのご応募お待ちしております。

ネーミングライツの公募

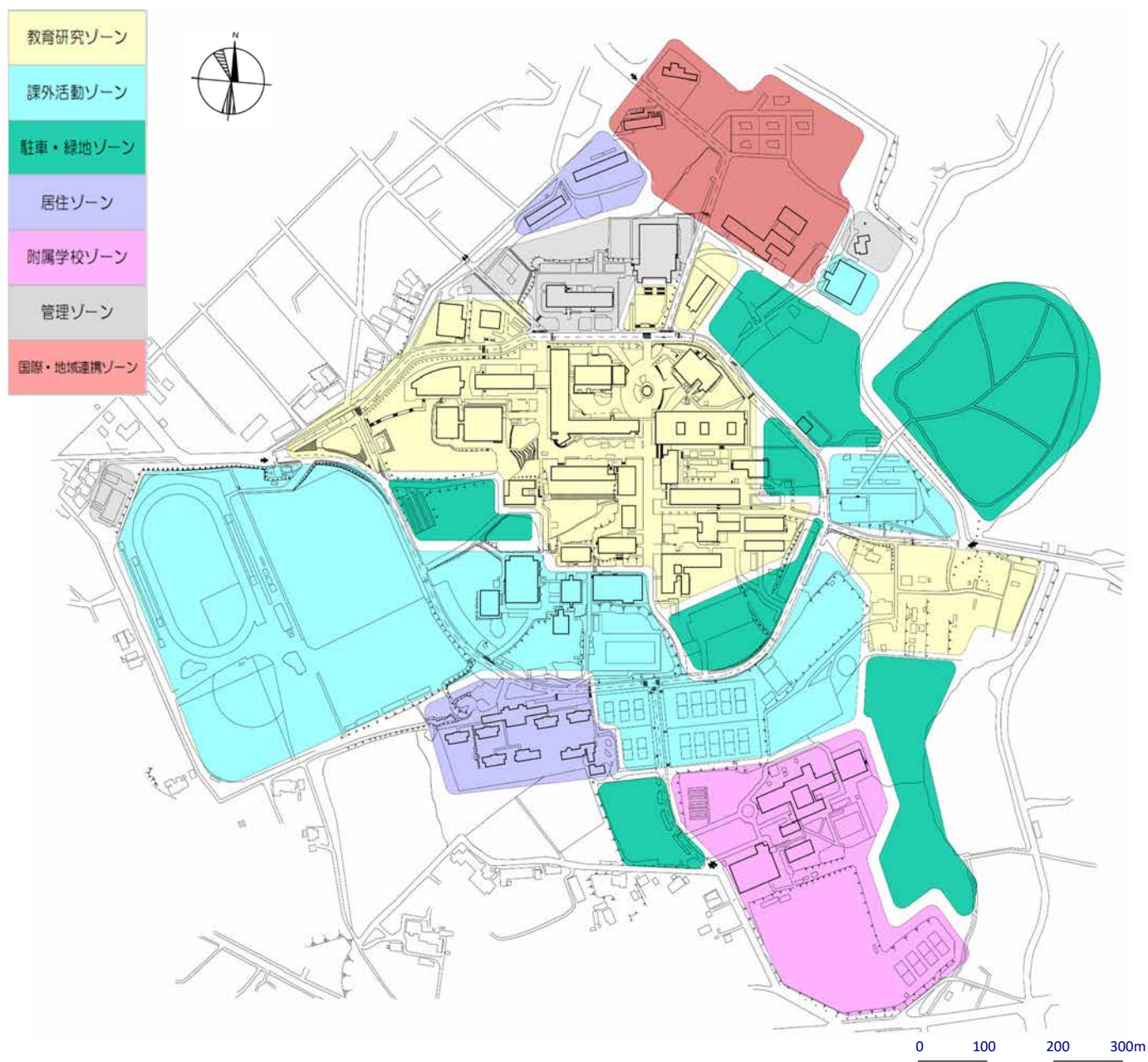
4章 大学キャンパスの部門別整備計画

4-1 ゾーニング計画

■ 概要

施設整備の基本的な考え方を踏まえ、現状の空間や建物等を考慮しながら、将来的なゾーニングを設定します。幹線道路内の建物については、既存建物に併せた軸線（南北軸）を基本軸線として壁面ラインの統一を図ります。

教育研究ゾーンは主としてキャンパス中央の幹線道路内に集約し、狭隘解消・機能強化を図ります。課外活動ゾーンは主としてキャンパス南西部に配置し、既存施設の有効活用を図ります。駐車・緑地ゾーンは主として幹線道路外に設置することで、歩行者の安全を確保するとともに、環境に配慮したキャンパスを実現するため積極的に緑地を保存することとします。管理ゾーンは効率的な運営をはかるため、キャンパス北部に集中して配置します。キャンパス全体の建ぺい率を抑えつつ、駐車・緑地ゾーンの緑化率は維持し、教育環境と緑地環境を共存させて持続可能な環境を維持します。



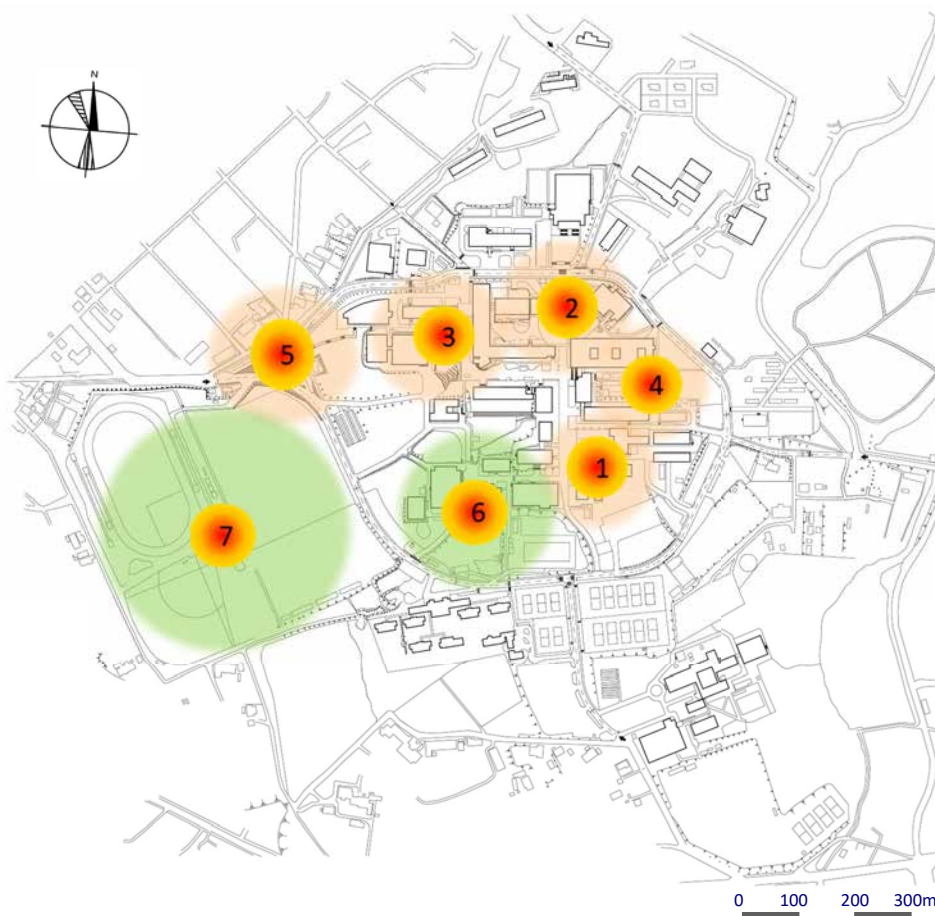
4-2 パブリックスペース計画

概要

パブリックスペースは、キャンパスのイメージとして印象付けられる空間であると共に、建物との調和や屋内外のパブリックスペースと連続性をもたせ、動線上適切な空間としての整備が重要です。別途定める緑地計画とも相互に連携し、緑化に努めることで空間としての質の向上を図ります。

また学生・教職員においては相互の交流を促し、学外者においては地域開放や災害時の受け入れに対応するなど、多様な利用者が交流・共用することでその価値をより高め、効果を発揮するものとして環境整備を推進していきます。

パブリックスペース計画



(交流を促すパブリックスペース)



1 独創的で多様な個性を育てるシンボルエリア。美術館のように人を惹きつける空間構成で学生・教員の交流を促す。

2 本学において学内外問わず最も人が交わるエリア。開放的な空間で「いいの広場、交流の広場、つどいの広場」を提供する。

3 ライブラリーガーデン。知の源泉とも言える図書館前を整備することで、新たな知を生み出す教育研究活動を促進する。

4 科学・ものづくりエリア。学校教育現場や地域社会の科学・ものづくり教育の向上や活性化を促す。

5 アクセスプラザ。学生のみならず地域住民や知識人等を大学に導き入れるエリア。災害時には刈谷市指定の広域避難所へ誘導する。

6 ライフタイムエリア。付近の屋内体育施設と連携し、生涯スポーツの普及・啓発とその指導者育成を発信する場とする。

7 陸上・サッカー等の屋外スポーツの開放エリアとして活性化を促し、災害時には広域避難所として受け入れ可能な機能を整備する。

4-3 動線計画

概要

本学への通学方法として、バス・自動車が主体となっています。バス停はメインゲートにあるロータリーに設置され、バス停から幹線道路を経て建物に移動します。また駐車場は主に幹線道路沿いに設置され歩行者への安全を確保しています。歩行者の安全に配慮しつつ円滑な移動を促す計画として、キャンパス内では歩行者を優先し、自転車や自動車との共存をはかります。

●歩行動線

キャンパスの特徴として主要建物群が環状道路内に集中しており、この内側で学生・教員の多くがキャンパス内の時間を過ごしていることから、安全面・機能面を考慮し環状道路内側は歩行者専用とします。また、正門から大学中央へ直接アクセスする動線を確保し、そこにプラザをつくり「大学の顔」を形成します。

●車両動線

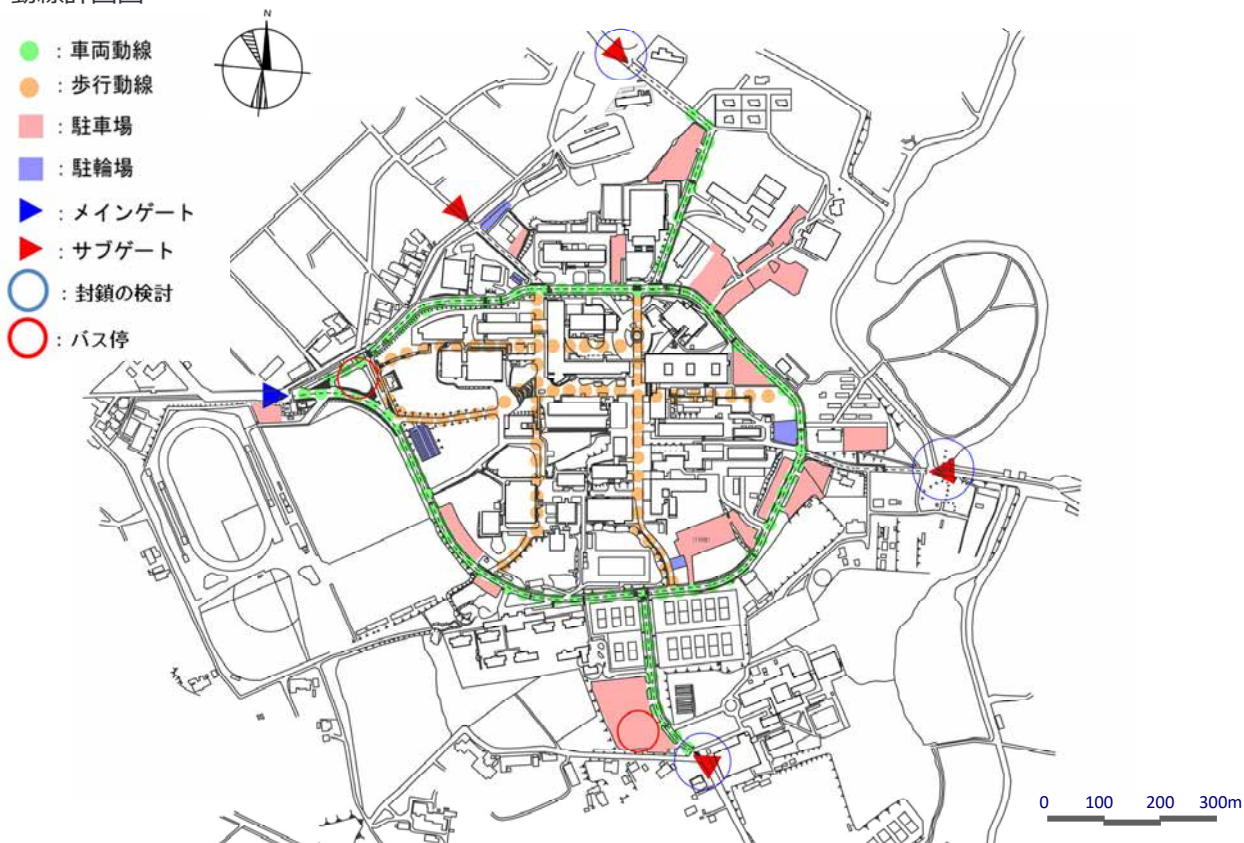
右図の整備計画方針イメージのとおり、ゲートから「駐車場」、「駐輪場」と配置し、主要建物群にアクセスする計画とします。また、安全面・管理面を考慮し、サブゲートについては封鎖することも検討します。



公共交通機関利用の推進

車両の排ガス抑制を考慮し、公共交通機関であるバスの利用を促す仕掛けを検討します。さきの歩行動線に記載があるように、「正門から大学中央へ直接アクセスする動線を確保」することで、バス停に向けての動線を増やし利用を促します。

動線計画図



4-4 フレームワークプラン

■ プラン策定にあたって

ここでは、大学を特徴づける核を定めることで、今後の持続的なキャンパス整備を行うにあたって、「変えてはいけないもの」を明確化いたします。また旧態依然としており、大学の機能強化のため「変えていくもの」を明確化し、共通認識とすることで、より魅力的なキャンパスを構築し続けるための合意形成を図ります。施設の集約（減築）については、インフラ長寿命化計画と一体的な考え方としています。

変えていくもの

- i) 構内に散在している中小規模の建物や環状道路外の教育研究施設
→環状道路内に教育研究施設を集約化
建物用途の変更
- ii) キャンパスのエントランス
→地域との窓口として相応しいエントランスの形成
- iii) 固定化し、稼働率が低い建物
→スペースの再配置による施設の有効活用

変えてはいけないもの

- I) 大学の顔となるシンボリックな施設
(教育未来館、講堂)
- II) 大学を特徴づける価値ある資源
(構内環状道路)
- III) 「緑豊かな大学」を形づくる保存すべき樹木
(サクラ、イチョウ、マツ、スギ)

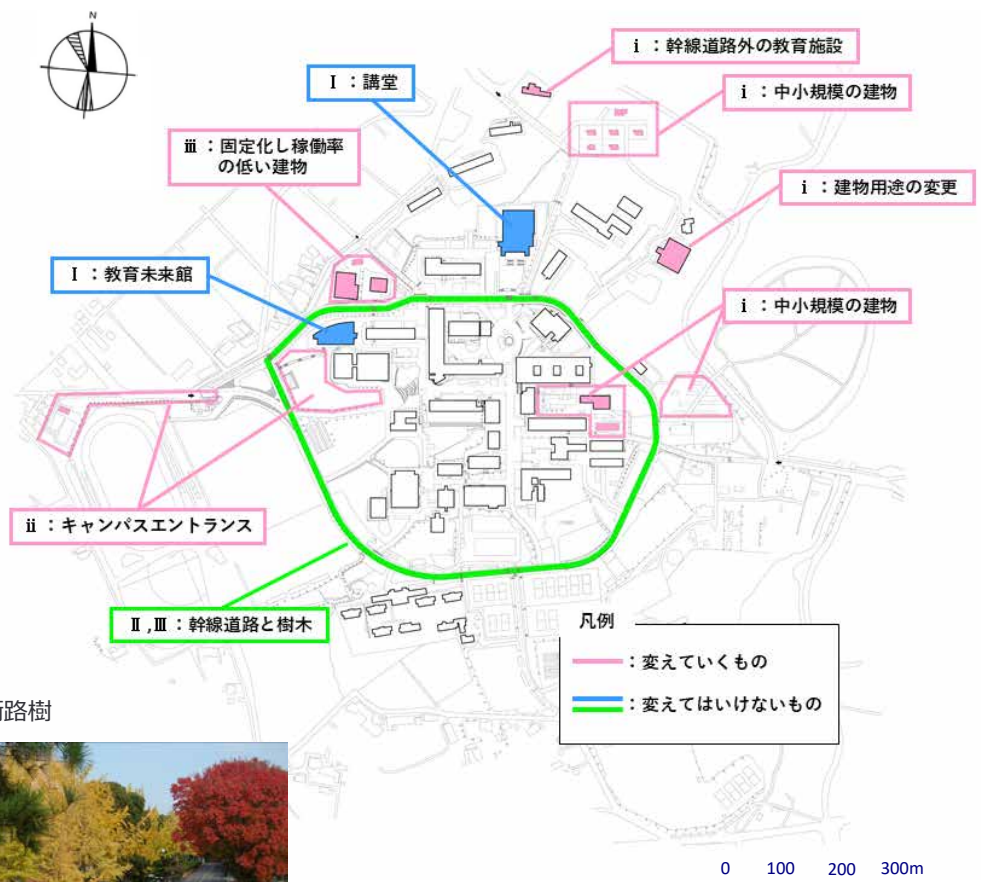
I) 講堂



I) 教育未来館



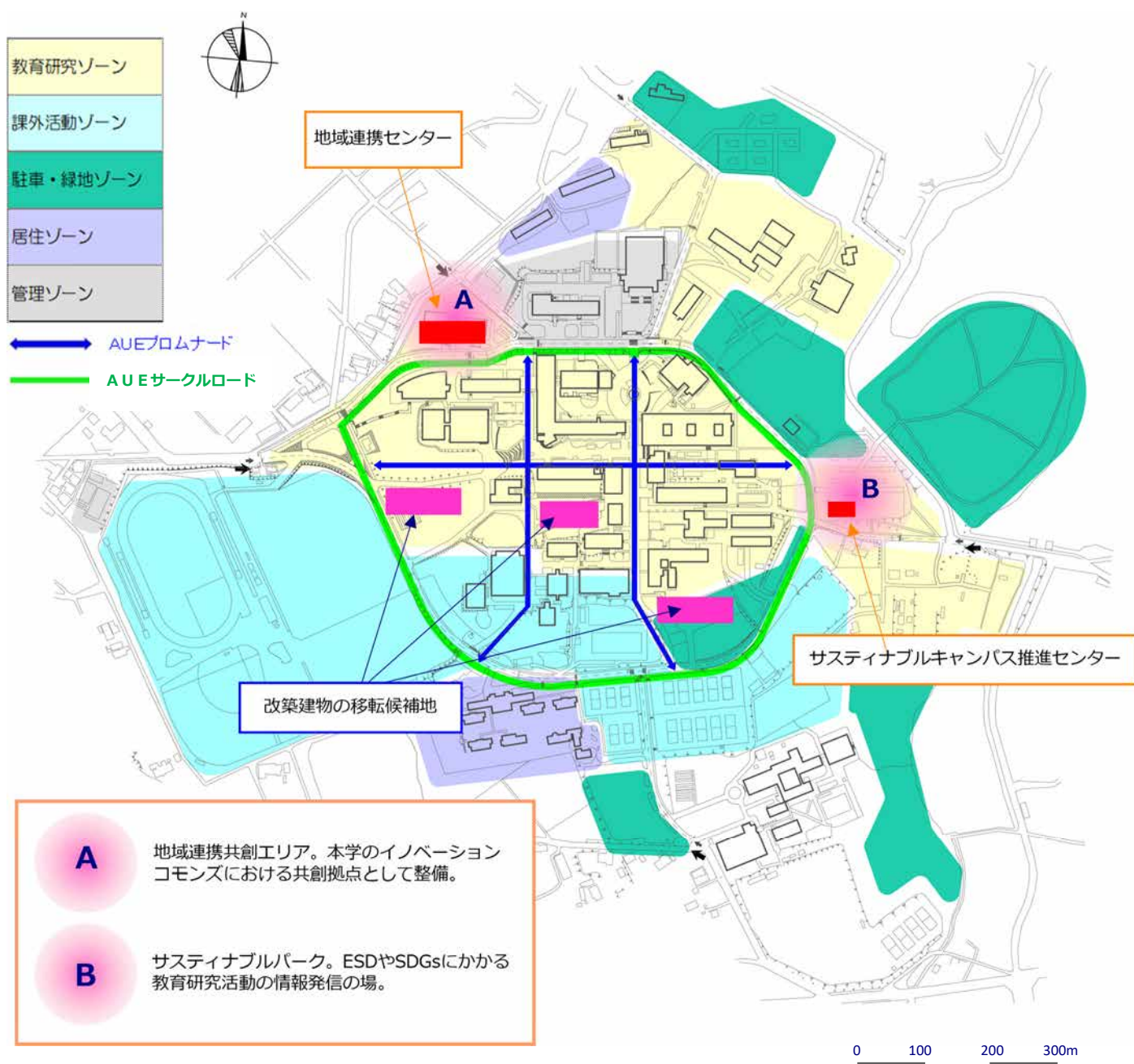
II) III) 環状道路と四季を彩る街路樹



■ 30年後のビジョン

30年後の刈谷キャンパスのイメージ図を以下に示します。キャンパス全体の建ぺい率を抑えつつ、駐車・緑地ゾーンの緑化率は維持し、教育環境と緑地環境を共存させて持続可能な環境を維持します。インフラ長寿命化計画でも想定しているように、30年後には本学建物も「改築」を迎えています。改築の優先順位はありますが、いずれの建物を改築する際も教育研究活動を止めることなく事業を進めるには「改築候補地」を選定しておく必要があります。

その他に大学の機能強化を想定して、「いじめ問題」や「発達障害」、「インクルーシブ教育の拡充」など地域課題を総括的に取り扱う「A:地域連携センター」を正門付近に設置し、地域社会との結びつきを強くします。自然観察園及び自然観察実習園付近には「B:サステナブルキャンパス推進センター」を設置し、ESDやSDGsにかかる教育研究の中核拠点とします。



4-5 サステイナブル計画

■ サステイナブルな環境・建築の在り方

本学が保有する既存のキャンパス空間の歴史・秩序を尊重することはもとより、持続性に配慮した配置や形態を用いる事は、施設のサステナビリティを高めるために重要であり、その取り組みをキャンパス全体に広げることで、サステイナブルキャンパスを形成することとなります。

本項ではキャンパス整備においてサステイナブルな環境・建築の推進、持続可能な教育研究環境の実現およびキャンパスの持続発展を図るための具体的な取り組みを定めます。

■ 持続可能な教育研究環境・キャンパスの実現に向けて

①形態・配置・配色：

幹線道路内の建物については、既存建物に併せた軸線を基本とし、統一性を確保します。

本学の施設は小規模の建物群で構成されるため、壁面ラインは群の集合体で統一し、道路形状にも合わせます。

建物の色は、建物を使用するユーザーや組織の特色を出しつつ、建物群で調和の取れた色合いとします。

②フレキシビリティ・メンテナンス性：

建物の新築や機能改善時の設えは、将来の学内組織の改組や機能変更に対応したフレキシビリティを備えます。

室や空間のフレキシビリティを確保するため、電気・機械設備をゾーニング・ブロック単位で構成します。

環境に配慮した省エネ機器を採用し、メンテナンスにも配慮した設備計画とします。

③教育研究環境の標準仕様：

研究室やリフレッシュスペースについては施設整備の標準化を行い、良好な品質を確保しつつパターン化によるコスト減に務めます。

④省エネ性能の向上：

大規模整備においてはCASSBEあいち：Aを目標に定めて、より高い省エネ性能の確保を目指します。

環境問題の解決やSDGsの達成に向け、大学の環境マネジメントや持続可能なキャンパスの構築へ向けた取組を進めるため、建築・設備一体として、省エネルギー・省資源を推進する環境配慮型建築を目指します。

脱炭素化・建築環境の目標性能として、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（建築物省エネ法）（平成27年法律第53号）におけるエネルギー消費性能基準において、一次エネルギー消費量BEIは0.5以下（ZEB Ready以上）を目指します。



4-6 ユニバーサルデザイン計画

■ 概要・UD整備状況

本学の目指すキャンパスの在り方として、インクルーシブ教育システムの構築や合理的配慮の基礎となる環境整備の推進を目指しています。平成28年4月に施行されている障害者差別解消法への対応や令和2年バリアフリー法令の改正により、事業者、学校施設のバリアフリー化の強化を促されており、既存施設も含めた整備が重要となっており、グローバル化に伴う留学生増加、男女共同参画の推進など、多様な教育ニーズやワークライフバランスの推進への対応も必要となっています。本学では、「愛知教育大学ユニバーサルデザイン計画」「愛知教育大学サイン計画」を定め、多様な構成員や来訪者も含めたすべての人が安心して移動・利用できるキャンパスの整備・運用を計画的に推進します。



サイン計画の一例(デザイン・カラーコード等)



構内のバリアフリーマップとトイレマップ



➤ UD計画（バリアフリー計画）の方針

- ①多様な利用者への配慮
- ②防災拠点のバリアフリー化



➤ UD計画（サイン計画）の方針

- ①学内外者共に分かりやすいサイン
- ②目的地まで容易に至れるサイン
- ③規格化して変更に対応しやすいサイン
- ④国際性に配慮し外国語を併記したサイン
- ⑤ピクトグラムを活用し直感的に伝わるサイン

4-7 緑地管理計画

■ 豊かな自然景観と教育研究環境の形成の両立による環境維持

本学は、良好な自然景観が形成されており、「洲原風致地区」として指定されています。キャンパス内には樹木が多く緑豊かなキャンパスとして恵まれた教育研究環境が形成されており、長い年月を経た樹木は持続可能なエコキャンパスを推進するうえで重要な要素の一つを担っています。一方、自生した樹木が生い茂ると視界を遮られ犯罪発生の要因にもなるため適切な管理が必要ですが、広大な敷地であるため樹木の管理費用が多額となり課題となっています。

この「大学と樹木の共存」として、「国立大学法人愛知教育大学環境方針」にも掲げる環境保全活動の教育研究分野への展開を図りながら、各キャンパスの景観維持や安全管理を適切に行うため費用対効果のある樹木管理を実施し、緑豊かで安全なキャンパス環境を形成します。



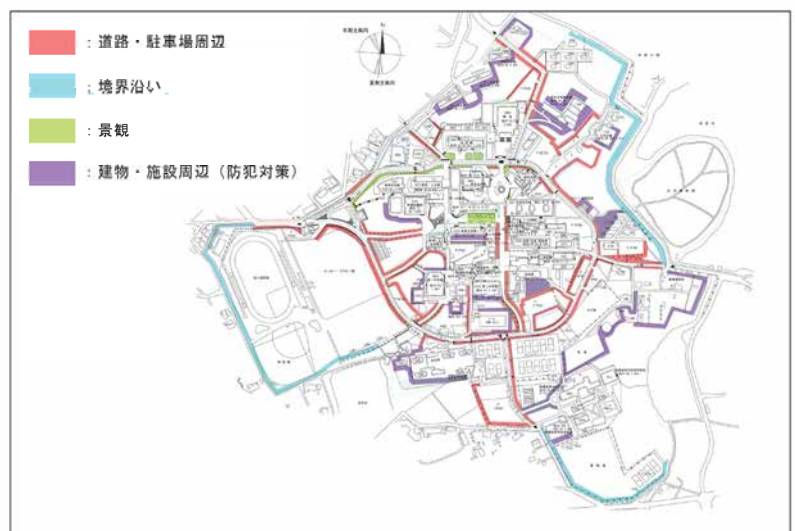
象徴的な正門からの緑化風景の変化（昭和46年，昭和61年，令和3年）



建設当時から樹木が生い茂ったが、建物改修時に周辺環境整備（パブリックスペース化）を実施

➤ 緑地管理の基本方針

- ① 愛知県の定める風致地区・森林計画区域内での樹木管理を実施します。
- ② 樹木剪定を主とし、継続的に緑化率を維持する計画とします。
- ③ 枯れ木や建物に傾倒した樹木は伐採し、周辺樹木の育成に影響の無いようにします。
- ④ 良好な景観の維持に努め、持続可能なエコキャンパスを推進します。



樹木管理計画図

4-8 ライフライン計画

共同溝の存在と整備への活用

本学は、現在の位置へ開校整備時に、構内の幹線道路直下に電気、水、ガスを取る「共同溝」が広く整備されました。これを基にライフラインの供給元から各建物へ、効率的かつ経済的にエネルギーが供給され、またその老朽化時の更新についても施工性が確保されています。これからも、この共同溝を最大限に活用した施設整備やライフラインの更新を実施していきます。



大学キャンパスの共同溝（現状と建設時）

老朽化したライフラインへの対応

保有するライフライン（電気設備、機械設備）は老朽した際に更新を図っていきますが、耐用年数を超過した設備も多く、メンテナンスを実施しながら持ち耐えていることも現状です。場合によっては障害や事故が発生することもあり、安全安心な教育研究環境の継続的な確保は余談を許さない状況です。

設備の更新については現状の設備の状況把握とともに、更新時の最適化（設置場所、ルート、管やケーブル径の見直し）を図ることで、最大限に投資効果を引き出して安全安心なキャンパスを実現します。



老朽化したライフライン設備（受変電設備、ガス管）

➤ ライフライン整備の基本方針

- ① 耐震性のある材質と機器設備を導入します。
- ② 配管は耐食性の高い材質を採用します。
- ③ ケーブルは耐水性の高い材質を採用します。
- ④ メンテナンススペースや将来用スペースを十分検討します。
- ⑤ 導入する設備や施工の特殊性を排除し、故障や事故時の緊急対応をし易くします。

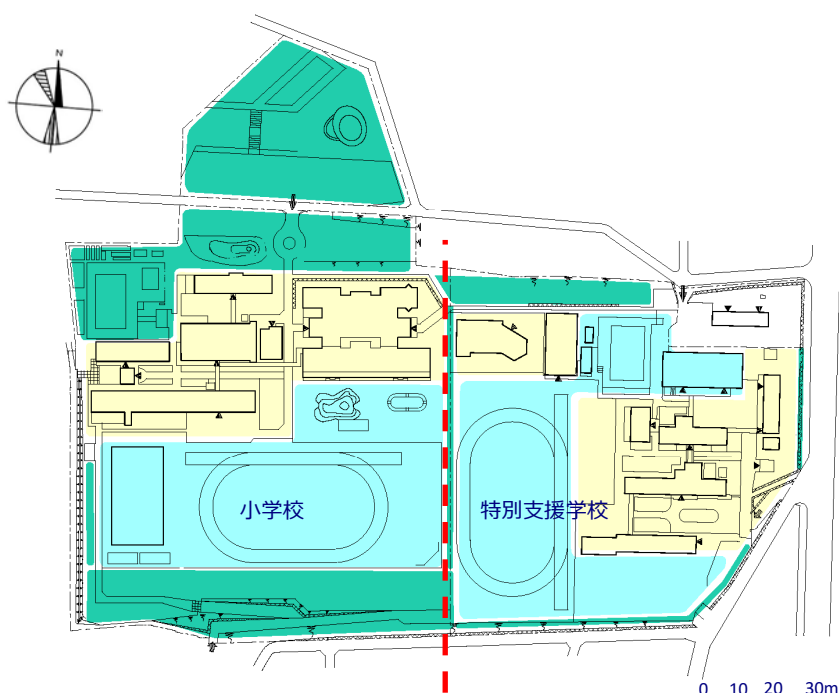
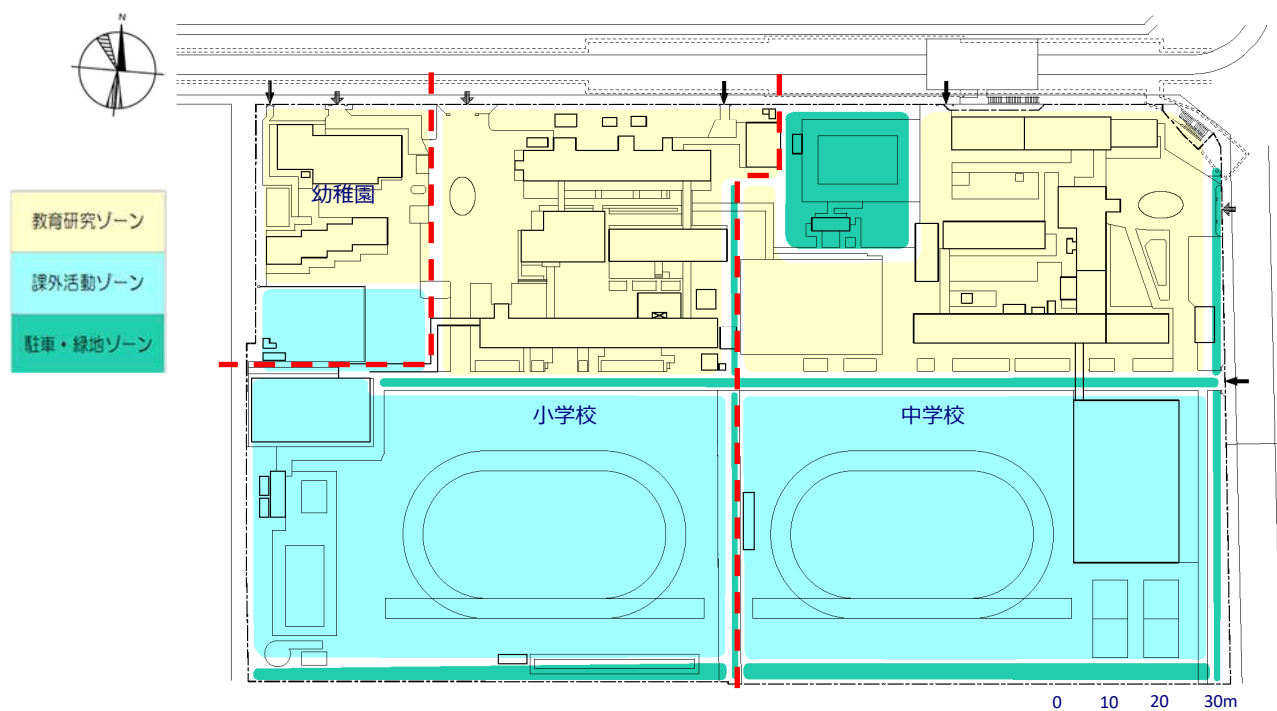
5-1 ゾーニング計画

概要

施設整備の基本的な考え方を踏まえ、現状の空間や建物等を考慮しながら、将来的なゾーニングを設定します。

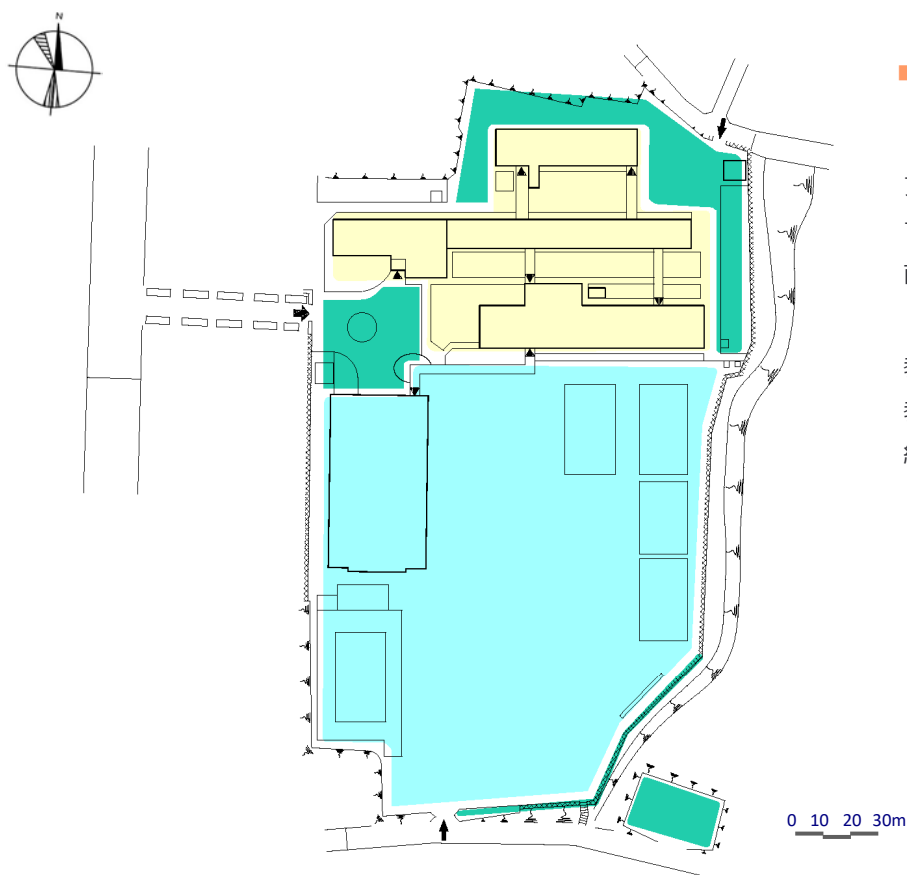
名古屋(大幸)キャンパス

教育研究ゾーンは主としてキャンパス北側、体育施設等の課外活動ゾーンは南側に集約し、学校間の横断的な連携強化を図ります。駐車・緑地ゾーンのうち駐車場は共有できる場所に計画し、園児・児童・生徒の動線を避け、歩行者の安全確保に努めます。また緑地については、自然豊かな教育環境の形成、野外活動や環境教育の取組みにむけ適切に保存し維持します。



岡崎(六供)キャンパス

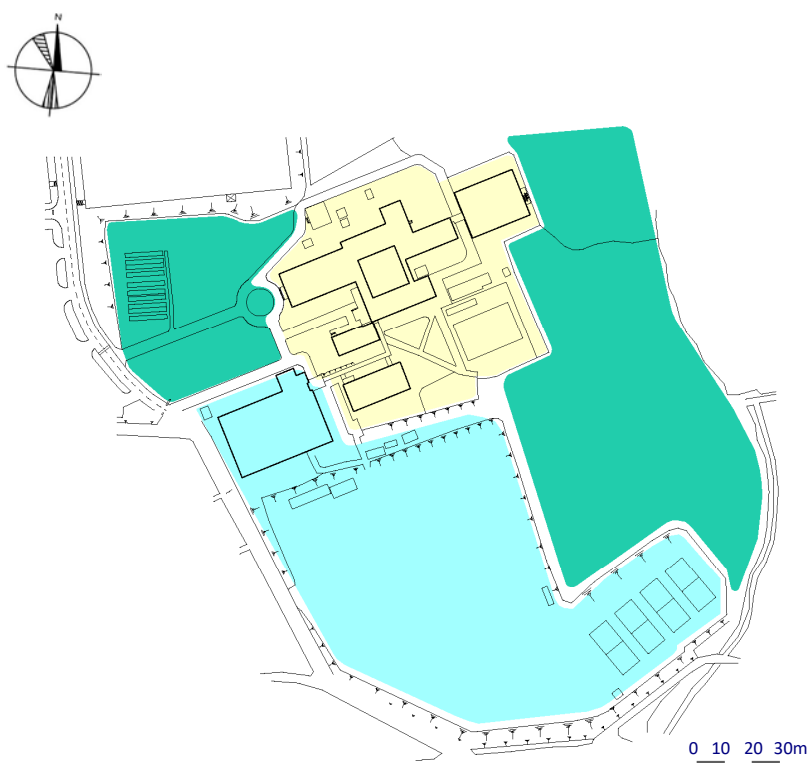
教育研究ゾーンは主としてキャンパス北側及び東側に集約、体育施設等の課外活動ゾーンは団地の中央に集約し、学校間の横断的な連携強化を図ります。駐車・緑地ゾーンのうち駐車場は共有できる場所に計画し、児童・生徒の動線を避け、歩行者の安全確保に努めます。また緑地については、自然豊かな教育環境の形成、野外活動や環境教育の取組みにむけ適切に保存し維持します。



■ 岡崎(栗林)キャンパス

教育研究ゾーンはキャンパスにアクセスしやすい北側に集約します。体育施設や課外活動ゾーンは南側に配置します。

駐車・緑地ゾーンは自然豊かな教育環境の形成，野外活動や環境教育の取組みにむけ適切に保存し維持します。



■ 刈谷キャンパス(附属高等学校)

教育研究ゾーンは主としてキャンパス北側に集約します。駐車・緑地ゾーンのうち駐車場は生徒との動線を避け，歩行者の安全確保に努めます。

また緑地については，洲原風致地区としての緑地率維持に努め，自然豊かな教育環境の形成，野外活動や環境教育の取組みにむけ適切に保存し維持します。

5-2 パブリックスペース計画

■ 概要

附属学校各キャンパスのパブリックスペースは大学と同様に、キャンパスのイメージとして印象付けられる空間だけでなく、キャンパスは大学よりも小規模でありながら活動的であって学校園毎で特色が違っており、各々の教育研究の取組に適した空間の整備が重要です。従って、Ⅰ：各附属学校園の多様な学びの発展を促すもの、Ⅱ：大学・附属学校園の園児・児童・生徒・学生・教職員との相互の交流を図るもの、Ⅲ：公立学校関係者や学外者と交流を促すものなど、それぞれのキャンパスの特色を活かし発展させる空間となるパブリックスペース整備が必要です。

3-1 キャンパスの特色と魅力の向上で記載した「未来共創プラン」では、そのビジョンとして「子どもと共に、学生と共に、社会と共に、附属学校園と共に、未来の教育を創る」ために「子どもを大切にする」「地域社会、学校、教育委員会とのつながりを大切にする」「附属学校園との連携を一層強化する」ことをビジョンの方向性に位置付けています。本学の教育研究活動の場であって子どもたちの好奇心やチャレンジ精神を育むことのできる場として、附属学校園はキャンパス空間を構成することが必要です。そのための、附属学校キャンパスにおけるパブリックスペース整備の基本方針を以下に示します。

■ 附属学校キャンパスにおけるパブリックスペース整備の基本方針

Ⅰ. 多様な学びの発展を促す空間

園児・児童・生徒一人一人に対応し、個々の教育的ニーズに柔軟に対応する空間、それぞれの価値観を共有することで相互理解を図り、野外活動や環境教育の取り組みの場として、多様な学びの発展を促すパブリックスペースの整備を目指します。



Ⅱ. 大学と附属学校・附属学校間の協働的な学びを促す空間

幼稚園・小学校・中学校・高校・大学の異なる世代がともに交流し集い、学び、生活する本学の特色を活かせるよう、園児・児童・生徒同士、多様な他者と協働することで新たな学びを促すパブリックスペースの整備を目指します。



Ⅲ. 地域開放・地域交流を促す空間

附属学校園と地域開放等の地域の方との交流が図れる空間、公立学校等のモデルとなる実証研究フィールドとしての機能を有し、地域の学校間の交流を一層促すパブリックスペース整備を目指します。

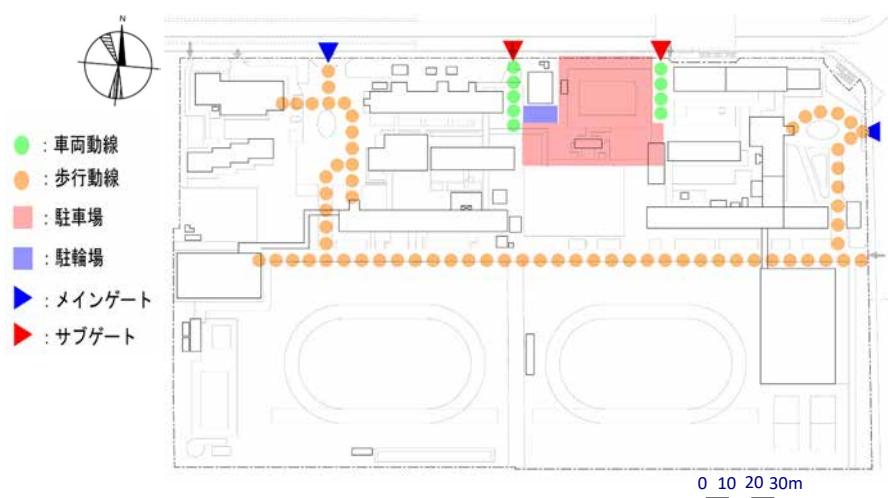


5-3 動線計画

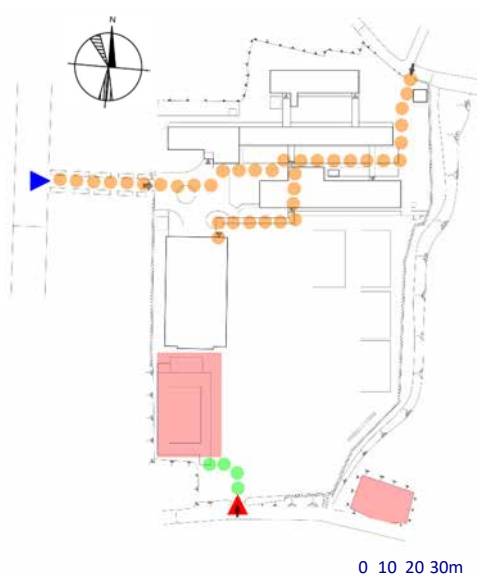
概要

附属学校各キャンパスの車両動線計画は、最優先事項として園児・児童・生徒の通学時・活動時の安全確保です。各キャンパスの現状で、歩行と車両の動線が重なっている場合は、新たな駐車場を計画し、動線を明確に分けて安全性の向上を図ります。主要道路・駅から近い場所にあるメインゲートは今後も維持し、教育研究発表会時など学校の地域への開放時に来校者がアクセスしやすい計画とします。

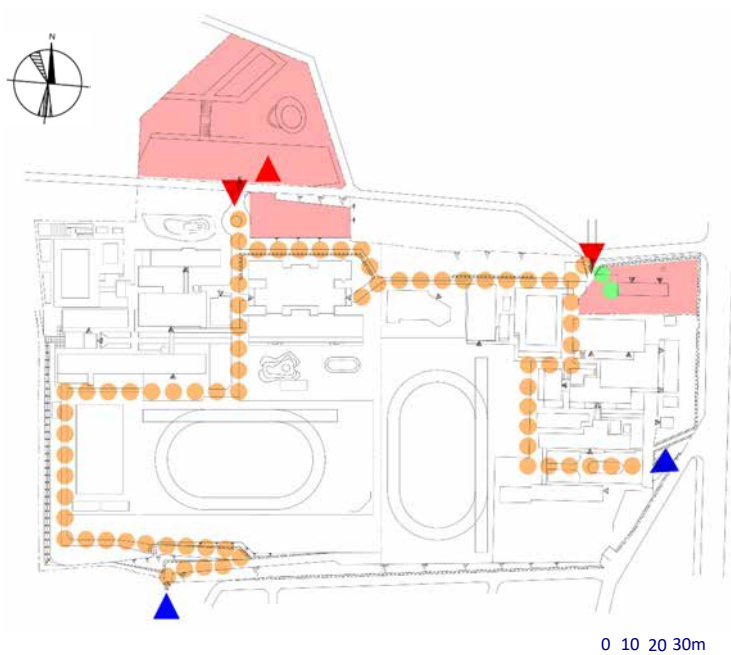
名古屋(大幸)キャンパス



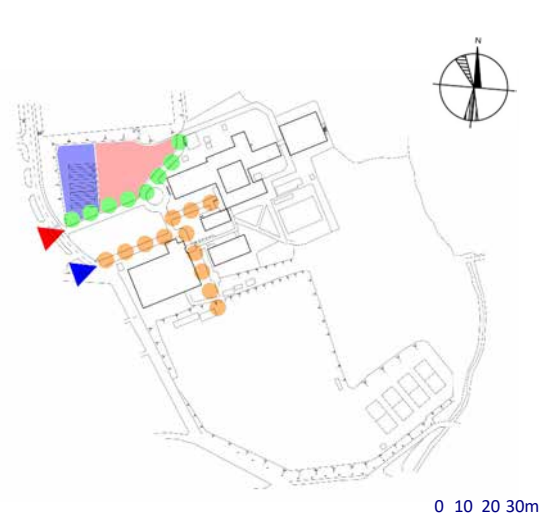
岡崎(栗林)キャンパス



岡崎(六供)キャンパス



刈谷キャンパス(附属高等学校)



5-4 フレームワークプラン

■ プラン策定にあたって

附属学校各キャンパスは、大学と同様に、教育環境と緑地環境を共存させて持続可能なキャンパスを形成するとともに、来るべき建物の「改築」の際は、教育研究活動を止めることなく日常運営を実施するための候補地（グラウンド等）や方針（順番や規模）を、中長期的な整備プランとして計画することが必要です。ここでは、愛知教育大学の附属学校として不偏的な要素である「普通教室」「特別教室」「体育館」と、小学校においては「給食室」について、2020年代を通じて実現すべき新しい時代を見据えた施設整備として、以下のように整理しました。



学習活動に柔軟に対応できる多目的な空間



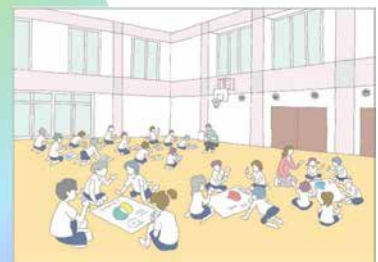
多様な学習環境が展開できる空間



ロッカースペースの配置を工夫した空間



7 附属学校園



多様な活動ができる空調設備のある体育館



学校施設と公共施設の複合化



地域の人たちと連携・協働する共創空間

文部科学省「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について」中間報告の公表について
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shisetu/044/toushin/1414523_00002.htm（令和3年8月20日）



附属学校各キャンパスは、園児・児童・生徒の学習・生活の場であり、より良い教育活動を行うためには、その安全性・機能性の確保は不可欠です。また「新たな日常」における衛生環境の向上、感染症対策と児童生徒の健やかな学びの保障も必要です。長期的展望の上記だけでなく、直近の整備でも「トイレの洋式化」や「施設のバリアフリー化」などに、大学として積極的に取り組んでいきます。

文部科学省「令和3年度文部科学省 概算要求等の発表資料一覧」
https://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/r01/1420668_00001.htm（令和2年9月）

5-5 サスティナブル計画

■ サスティナブルな環境・建築の在り方

附属学校各キャンパスにおいても大学キャンパスと同様に、①形態・配置・配色 ②フレキシビリティ・メンテナンス性 ③教育研究環境の標準仕様 ④省エネ性能の向上の4つの項目に配慮しながら、持続可能な教育研究環境の実現およびキャンパスの持続発展を図るべく、施設整備を推進していきます。



5-6 ユニバーサルデザイン計画

■ 附属学校各キャンパスのUD方針

通級児童の増加やインクルーシブ教育の推進で、附属学校各キャンパスは多種多様な利用者に対応した施設整備が特に重要です。

「愛知教育大学ユニバーサルデザイン計画」「愛知教育大学サイン計画」に基づきながら附属学校園それぞれの特殊・特異性を加味して、多様な構成員や来訪者も含めたすべての人が安心して移動・利用できるキャンパスの整備・運用を計画的に推進します。



5-7 緑地管理計画

■ 附属学校各キャンパスの緑地管理計画

附属学校各キャンパスでは、学校を象徴する風景を形づくる庭園や、長い年月を学校とともに見守ってきた卒業記念の「記念樹」など様々な樹木を有しています。一方、児童・生徒への台風等での倒木による危害防止や、敷地から越境した樹木の適切な管理が重要です。

日常的な剪定作業に加え、安全・安心と支出の健全化のための樹木管理計画を大学同様に定め、計画的に緑地管理を行います。



5-8 ライフライン計画

■ 附属学校各キャンパスのライフライン更新計画

附属学校各キャンパスのライフラインは、児童・生徒に支障のないようにほとんどが埋設された管路となっています。前計画期間中に六供・栗林地区を中心に電気・給排水のライフラインについて更新を実施し、キャンパスの安全・安心な教育研究環境を実現しました。

本計画期間中も、設備機器の実働の耐用年数を元に、低コストや長寿命化も含めて改善計画を策定し、計画的に更新を行っていきます。



新しい時代に生きる子供たちに必要な力「知識と技能」「思考力、判断力、表現力」「学びに向かう力、人間性」を育み、学校で学んだことを「生きる力」として人生と社会に繋げ、明るい未来を共に創っていく。令和の日本型教育とした新しい時代の学びを実現する「生活」「共創」「安全」「環境」を具現化するフィールドを、愛知教育大学の附属学校各キャンパスに整備していきます。

6章 ディテールプラン（アクションプラン）

6-1 ディテールプランの基本方針

■ キャンパスディテールプランの基本方針

キャンパスマスタープランで計画する施設整備の実現を目指し、数年内程度の「短期的」で「現実的」かつ「具体的」な行動計画の策定として、キャンパスディテールプランを立案します。中期計画・中期目標に照準を合わせ、6年間で1つのステージとして構成し、単年度毎に更新を図ります。基本方針を以下の2つのカテゴリーとして策定します。

■ 方針① 整備計画カテゴリーの概要

（1）施設・基幹設備の再生

- 建築後25年を経過した建物は、段階的な機能改修を実施（注1）し、リニューアルを図る。
- 建築後45年を経過した建物は、長寿命化改修を実施（注2）し、改築に要する費用を圧縮するとともにリニューアルを図る。
- ライフラインについては予防保全又は事後保全のいずれかを考慮し、段階的に実施する。

注1：段階的な機能改修とはトイレ改修や空調更新などで原状回復や昨今のニーズへ即すこと、また照明器具更新や断熱化等で省エネ化を実施することを示す。

注2：長寿命化改修とは全面的な改修時にコンクリートの中性化対策や鉄筋の腐食対策も実施し、新築と同等の性能を確保とした改修手法を示す。

（2）施設・基幹設備の発展

- 教員養成の機能強化など大学発展のために必要となるスペースはフレキシブルな空間とするとともに、交流を促すスペースを適宜配置するが、既存建物を有効活用するため改修を主とした整備計画とする（トップダウン型整備）。
- 学習、研究、就職、課外活動等における充実したキャンパスアメニティの創出、また地域・社会からの要請等により、建物及び環境整備を計画する（ボトムアップ型整備）。

■ 方針② 整備財源カテゴリー

（1）施設整備費補助金

- 「国立大学法人施設整備費等要求書・同関係資料 作成要領」において施設整備費補助金による事業は、事業費が概ね2,500万円を超える新增改築・改修事業及び基幹・環境整備等とされている。したがって本学の施設整備計画においても同様に、大型施設整備事業及び基幹・環境整備（ライフライン再生、外部パブリックスペース整備）事業における財源と位置づける。

（2）施設費交付事業費

- 「国立大学法人施設整備費等要求書・同関係資料 作成要領」において、施設費交付事業費による事業は「営繕事業」として、事業費が概ね2,500万円以下の建物の部分的な改修、小規模な建物・工作物の整備、部分的なライフライン・屋外環境等の整備とされている。したがって本学の施設整備計画においても同様に、小規模な施設整備事業として建物・設備に係わる営繕的支出（設備投資や屋上防水等のルーチンの維持管理）事業における財源と位置づけ、主にインフラ長寿命化計画（個別施設計画）に基づき計画的に実施する。

（3）学内予算

- 学内営繕要求事業への投資とともに、上記2事業を見据えた先行的な投資、または補完的な投資における財源とすることが効果的と考えられる。主にインフラ長寿命化計画（個別施設計画）に基づき計画的に実施する。

（4）その他予算（寄附金、積立金、長期借入金）

- 予算の特色上事業目的に即した整備事業における財源と位置づける。

6-2 ディテールプランの整備方針

■ キャンパスディテールプランの整備方針

本書第1章で示す施設整備の基本方針に則り、施設等の整備を実現するための具体的な考え方を以下に示します。

I 安全・安心なキャンパス

（安全確保、防災機能の強化、改修を中心とした老朽改善整備の計画的な推進）

- 老朽化した膨大な既存施設について大規模改修や長寿命化改修、改築など適した手法として、①耐候性・耐久性のある材料を採用する、②メンテナンスの容易な平面計画とする。
- 老朽化したライフラインの更新及び防災機能の強化として、耐衝撃性のあるFRP管等を採用する。

II 持続可能なキャンパス

（省エネや維持管理コスト削減等に資する整備の推進）

- 将来的なビジョンを見据え、より魅力的なキャンパス実現に向けた施設整備計画として、屋外コモンスペースを適材配置し、キャンパス全体がアクティビティな空間となるよう計画する。
- 予算の平準化や減築などコスト意識をもった施設整備計画として、①予防保全型修繕計画により整備を行う、②集約可能な小規模建物の検討を行う。

III 子供たちの未来を拓く、広域拠点型の

「教育の総合大学」の中核を担うキャンパス

（「国立大学経営力戦略」「中期目標・中期計画」等を踏まえた創造的施設整備の推進）

- 「国立大学経営力戦略」や「中期目標・中期計画」等を踏まえ、強み・特色を最大限に活かし、新たな機能の創出を図る創造的な施設整備を行うため、①アクティラーニングのできるフレキシブルな空間は、リカレント教育への対応など多様な学習形態に適應する、②教員研究室等の専有スペースとラウンジ等の交流スペースを有機的に配置して教育研究を活性化する、③自学・自習スペースの整備により、学習機会を増加する。
- 学校教育が抱える複雑・多様化した現代的教育課題の解決を目指して、地域教育に貢献し地域に開かれた施設整備計画として、①ICT環境の整備により附属学校と大学との連携（遠隔授業等）を推進し、アクティブカメラによる授業のライブ配信を行うなど能動的な授業活動を展開する、②次世代授業や教育を見据えたICT環境（タブレット端末等）を整備する。
- 学長のリーダーシップのもと、令和3年3月に「愛知教育大学未来共創プラン」を大学のビジョンとして掲げ、「未来共創プラン」を具現化する本学のフィールドを「イノベーション・コモンズ」として形成、位置付けて、大学・附属学校を一体的な「共創拠点」とし、整備計画に反映して、キャンパスの特色や魅力の向上を図っていく。

6-3 整備計画表

■ キャンパスディテールプラン（大規模整備計画表）

キャンパスマスタープランで計画する施設整備の基本方針（以下Ⅰ～Ⅲ）に則り、下記表にまとめた施設等の整備を推進します。

Ⅰ．安全・安心なキャンパス（安全確保，防災機能の強化，改修を中心とした老朽改善整備の計画的な推進）

Ⅱ．持続可能なキャンパス（省エネや維持管理コスト削減等に資する整備の推進）

Ⅲ．「教育の総合大学」を担うキャンパス（「国立大学経営力戦略」「中期目標・中期計画」等を踏まえた創造的施設整備の推進）

カテゴリー		事業名	整備面積 (㎡)	アクティ ブリー ング 整備 面積(㎡)	整備方針			経年 2022年 基準	改修(予 定)年度	事業概要
財 源	計画				Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ			
大規模 整備	建物 関係	再生 (井ヶ谷) 総合研究棟改修（創造科学系Ⅱ）	2,100	420	◎	○	○	53	2022年度	音楽棟 長寿命化改修を実施
		再生 (井ヶ谷) 特別支援教育棟改修	1,910	380	◎	○	○	49	2022年度	特別支援教育棟（北棟含む） 長寿命化改修を実施
		再生 (井ヶ谷) 教育支援棟Ⅰ・第二共通棟改修	3,920	780	◎	○	○	43	2022年度	長寿命化改修を実施
		再生 (井ヶ谷) 体育施設改修	3,060	610	◎	○	○	53	2023年度	第一体育館，第二体育館，体育館附属棟 長寿命化改修を実施
		再生 (井ヶ谷) 大学会館改修	2,010	400	◎	○	○	42	2024年度	長寿命化改修を実施
		再生 (井ヶ谷) 教育支援棟Ⅱ改修	2,120	420	◎	○	○	34	2025年度	長寿命化改修を実施
		再生 (井ヶ谷) 教育実験実習棟改修	220	40	◎	○	○	34	2026年度	機能維持改修を実施
		再生 (井ヶ谷) 非常勤講師宿泊施設改修	210	40	◎	○	○	49	2026年度	機能維持改修を実施
		再生 (井ヶ谷) ものづくり実習棟改修	360	70	◎	○	○	29	2027年度	機能維持改修を実施
		再生 (井ヶ谷) 附属高等学校校舎改修	7,140	1,430	◎	○	○	48	2024年度	校舎，音楽室，特別教室，武道場 長寿命化改修を実施
		再生 (大 幸) 附属名古屋中学校校舎改修	4,370	870	◎	○	○	69	2023年度	普通教室，特別教室 長寿命化改修を実施
		再生 (大 幸) 附属名古屋小学校校舎改修	5,180	1,040	◎	○	○	55	2025年度	普通教室，帰国子女校舎，給食室 長寿命化改修を実施
		再生 (栗 林) 附属岡崎中学校校舎改修	4,370	870	◎	○	○	60	2023年度	普通教室，特別教室，体育館 長寿命化改修を実施
		再生 (六 供) 附属岡崎小学校校舎改修	3,740	750	◎	○	○	58	2024年度	普通教室，特別教室，給食室 長寿命化改修を実施
		再生 (六 供) 附属特別支援学校校舎改修	740	150	◎	○	○	53	2023年度	体育館，食堂棟 長寿命化改修を実施
		再生 (六 供) 附属特別支援学校作業実習棟改築	420	80	◎	○	○	96	2024年度	経年が著しく進行しているため改築を予定
	ライ フ ラ イン 関係	再生 (井ヶ谷) 基幹・環境整備（通信設備）	-	-	◎	○	-	54	2022年度	電話・情報通信ケーブルの改修
		再生 (井ヶ谷) 基幹・環境整備（ガス設備）	-	-	◎	○	-	54	2022年度	老朽化したガス管の改修
		再生 (井ヶ谷) 基幹・環境整備（電気設備Ⅱ）	-	-	◎	○	-	28	2023年度	受電設備と電力外線の改修
		再生 (井ヶ谷) 基幹・環境整備（屋外体育施設）	-	-	◎	○	-	54	2024年度	陸上競技場・サッカー・ラグビー場の改修
		再生 (井ヶ谷) 基幹・環境整備（屋外環境整備）	-	-	◎	○	-	30	2025年度	歩道・外灯の整備，構内バリアフリー対策
		再生 (井ヶ谷) 基幹・環境整備（エレベータ設備）	-	-	◎	○	-	34	2026年度	エレベータ設備の改修
		再生 (井ヶ谷) 基幹・環境整備（空調設備Ⅱ）	-	-	◎	○	-	34	2027年度	老朽化した空調設備の改修
		再生 (大 幸) 基幹・環境整備（給排水設備）	-	-	◎	○	-	46	2025年度	老朽化した給排水管の改修
		再生 (大 幸) 基幹・環境整備（電気設備）	-	-	◎	○	-	41	2025年度	受電設備と電力外線の改修
		再生 (栗 林) 基幹・環境整備（給排水設備）	-	-	◎	○	-	38	2023年度	老朽化した給水管の改修
		再生 (六 供) 基幹・環境整備（給水設備）	-	-	◎	○	-	32	2023年度	老朽化した給水管の改修（附岡小，附特）
		再生 (六 供) 基幹・環境整備（屋外環境整備）	-	-	◎	○	-	53	2023年度	特別支援学校構内バリアフリー対策
		再生 (六 供) 基幹・環境整備（安全対策）	-	-	◎	○	-	58	2024年度	狭隘道路対策，老朽した石垣対策

■ キャンパスディテールプラン（中規模整備計画表）

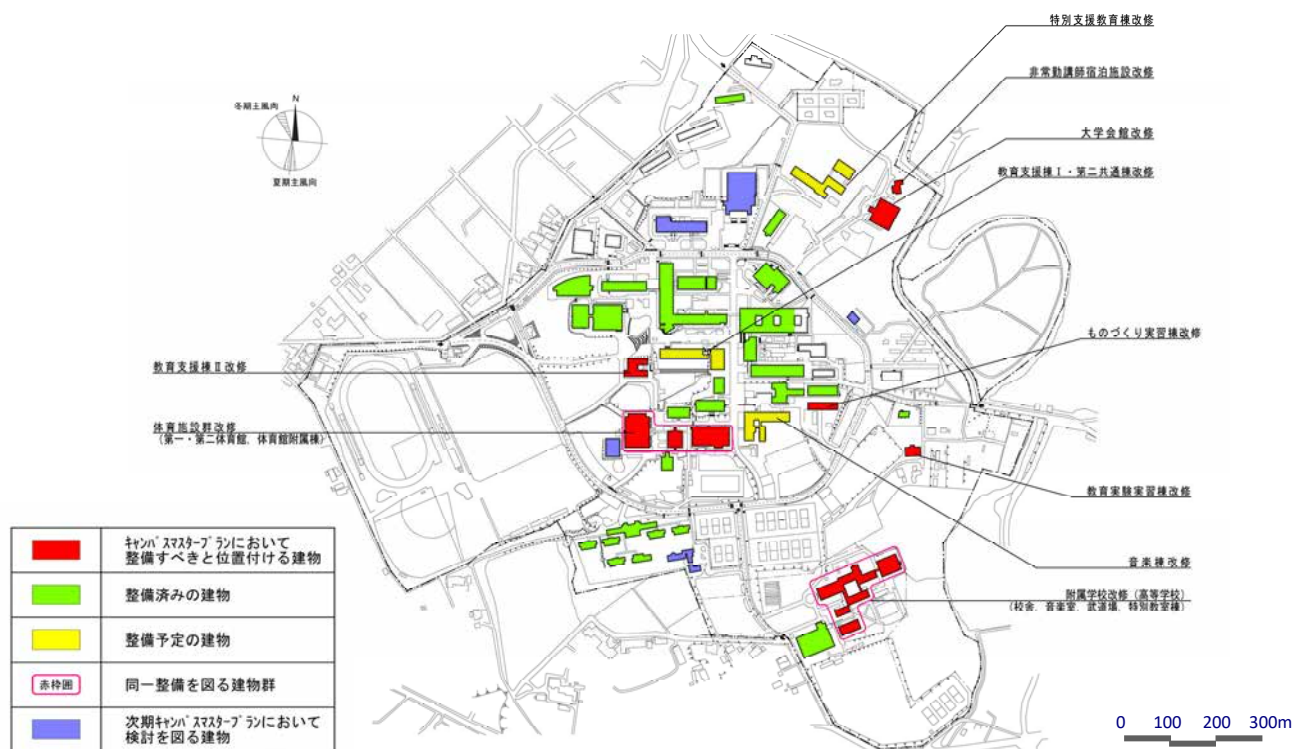
カテゴリー		事業名	整備 面積 (㎡)	アクティ ブフォー ニ ング整備 面積(㎡)	整備方針			経年 2022年 基準	改修 (予定) 年度	事業概要
財 源	計画				I	II	III			
中 規 模 整 備	再生	屋上防水改修事業 (第一福祉施設、共同実験実習棟、国際交流会館、教育実験実習棟、附高武道場、附名中体育館、附岡中体育館、附特日常生活訓練施設)	—	—	◎	○	—	41		老朽化した各建物屋上防水の改修
	再生	トイレ改修事業 (共同実験実習棟、国際交流会館、教育実験実習棟、附名中体育館、附名小校舎(帰国子女))	—	—	◎	○	—	40		老朽化した各トイレの改修 (洋便化、乾式化)
	再生	外壁改修事業 (トレーニングセンター棟、教育交流館(東)、共同実験実習棟、美術第三実習棟、非常勤講師宿泊施設、附高特別教室、附高武道場、附名中体育館、附岡中体育館、附特高等部、附特日常生活訓練施設)	—	—	◎	○	—	41		老朽化した各建物外壁の改修
	発展	照明設備更新事業 (共同実験実習棟、国際交流会館、自然科学棟(東)、教育支援棟Ⅱ、講堂、非常勤講師宿泊施設、大学会館、教育実験実習棟、附高校舎各種、附名中学校舎各種、附名小校舎各種、附岡中学校舎各種、附岡小校舎各種、附特校舎各種)	—	—	◎	○	○	49		老朽化した各建物照明設備の 省エネ化改修
	発展	空調設備更新事業 (自然科学棟(東)、共同実験実習棟、教育支援棟Ⅰ、教育支援棟Ⅱ、体育館附属棟、本部棟、教育実験実習棟、附高校舎各種、附名中学校舎各種、附名小校舎各種、附岡中学校舎各種、附岡小校舎各種、附特校舎各種)	—	—	◎	○	○	35		老朽化した各建物空調設備の 省エネ化改修
	発展	エレベータ更新事業 (教育支援棟Ⅱ、附名中普通教室)	—	—	◎	○	—	35		老朽化した各建物エレベータの 改修

※中規模整備事業の内容と選定基準はインフラ長寿命化計画（個別施設計画）による。

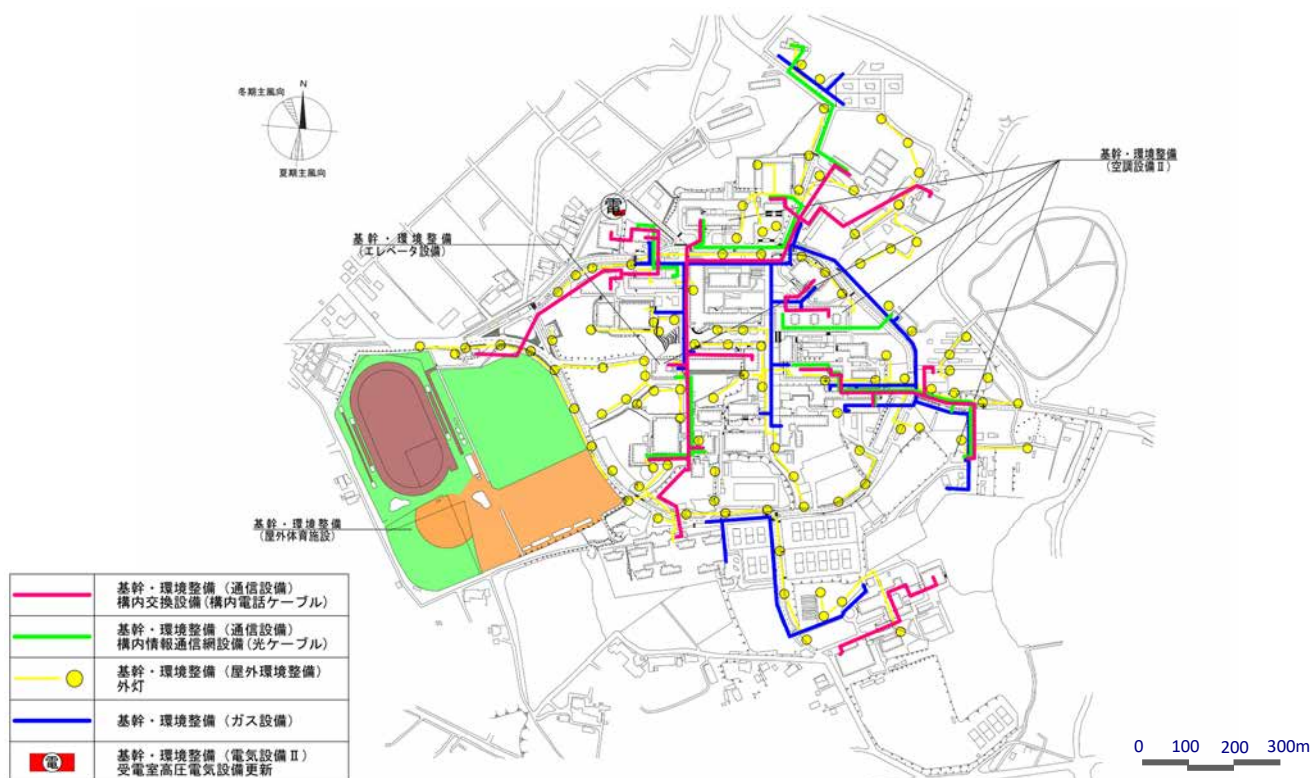
6-4 キャンパス整備計画図

■ 中期的なキャンパス整備計画図

刈谷（井ヶ谷），名古屋（大幸），岡崎（栗林・六供）の各キャンパスで中期的（６年間）に施設整備すべき対象建物・ライフラインを，以下の配置図に示します。

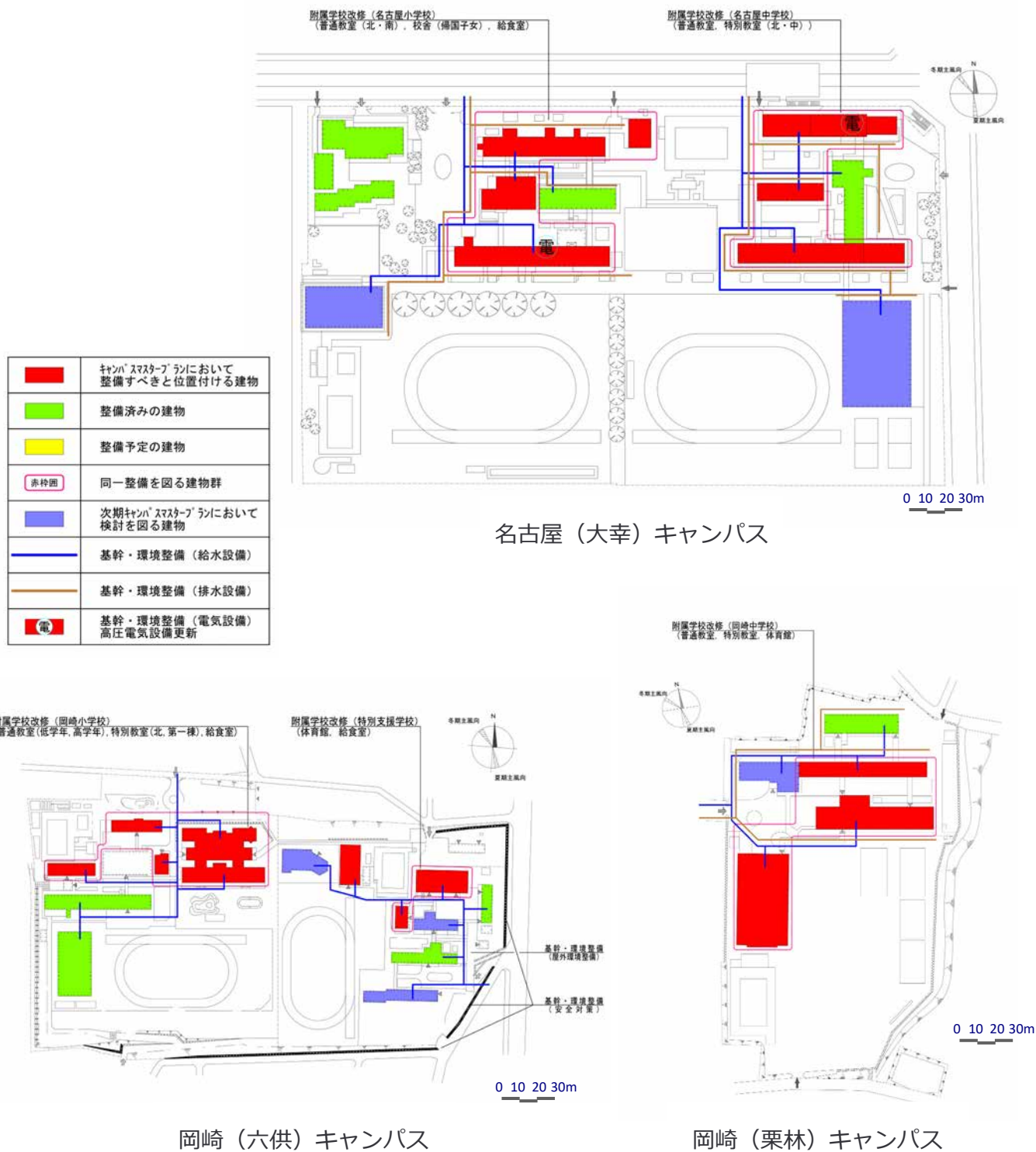


刈谷（井ヶ谷）キャンパス（建物）（大学，附属高等学校）



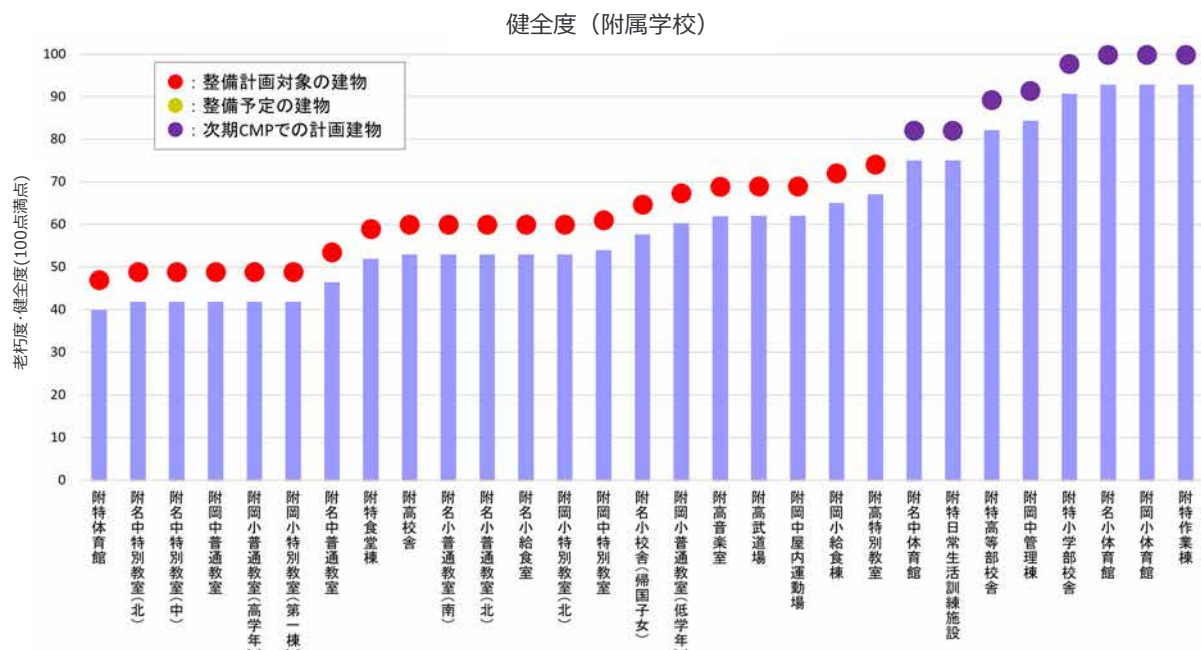
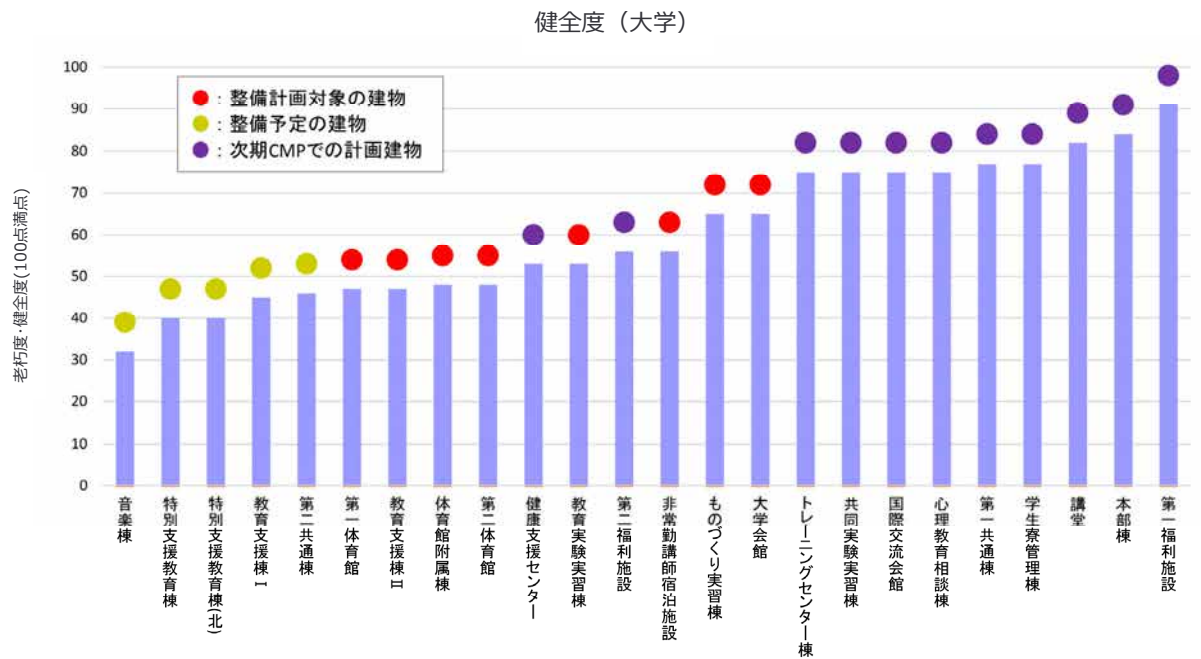
刈谷（井ヶ谷）キャンパス（ライフライン）（大学，附属高等学校）

■ 中期的なキャンパス整備計画図



■ 整備計画対象施設の劣化状況（建物の健全度）

下図は建物の「老朽度・健全度」についてグラフ化したもので、「「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」のエクセルソフト」（文部科学省大臣官房文教施設企画部 平成29年3月29日）による算出結果です。対象は本学の整備方針で「施設の機能改修（長寿命化改修）を行う」としている建物で、そのうち図中丸印のうち赤●で示す建物を、今回マスタープランにおける整備計画の対象としています。また、黄色●は実施予定事業であり、紫色●は次期CMPでの計画建物としています。





memo



memo



memo

・令和 4 年 3 月 2 5 日 初版策定

(財務委員会 令和 4 年 1 月 2 7 日議題承認, 役員部局長会議 令和 4 年 2 月 1 5 日議題承認,

経営協議会 令和 4 年 3 月 2 5 日議題承認, 役員会 令和 4 年 3 月 2 5 日議題承認)



国立大学法人

愛知教育大学

AICHI UNIVERSITY OF EDUCATION

448-8542 愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢 1

<https://www.aichi-edu.ac.jp>

